No. 7

タイ王国
労災リハビリテーションセンター（IRC）
巡回指導調査団報告書

昭和62年12月

国際協力事業団
社会開発協力部

海 セ
JR
87 — 132

タイ王国
労災リハビリテーションセンター（IRC）
巡回指導調査団報告書

JICA LIBRARY
1041766[5]

昭和62年12月

国際協力事業団
社会開発協力部

国際協力事業団	
受入月日 '88. 3. 24	122
	21.3
登録No. 17349	SDC

序　　文

本プロジェクトは，昭和59年２月23日に，討議議事録（R/D）が締結され，同日付から５ケ年にわたる技術協力が実施されることとなった次第であるが，本R/Dに基づき，わが国は，昭和59年10月及び11月に合計７名の長期専門家を派遣し，センターの本格的始動に向けての準備が開始された。

昭和60年３月には，無償資金協力による施設の建設も完了し，同年４月には，センターが開所される運びとなり，入所生の受入れが開始された段階の同７月に，シリトーン王女ご臨席のもと，本センターの開所式が挙行された。

専門家及びタイ側関係者の努力により，本プロジェクトは順調に推移しているが，職業リハビリテーション訓練計画に関し，昭和61年12月に派遣された計画打合せ調査団訪タイ時に，タイ国の事情により適合した計画にすべく議論がなされた結果，日・タイ双方によりその計画の再編成の必要性が確認された。その後，関係者の間で鋭意検討が進められ，再編成計画による訓練コース（モジュール訓練）が漸次開講されて来ている進捗となっている。

以上のような状況のもと，当事業団は，プロジェクトのより効果的な実施に資するため，国際協力事業団社会開発協力部社会開発計画課長 矢追秀敏を団長とする巡回指導調査団を現地に派遣した。

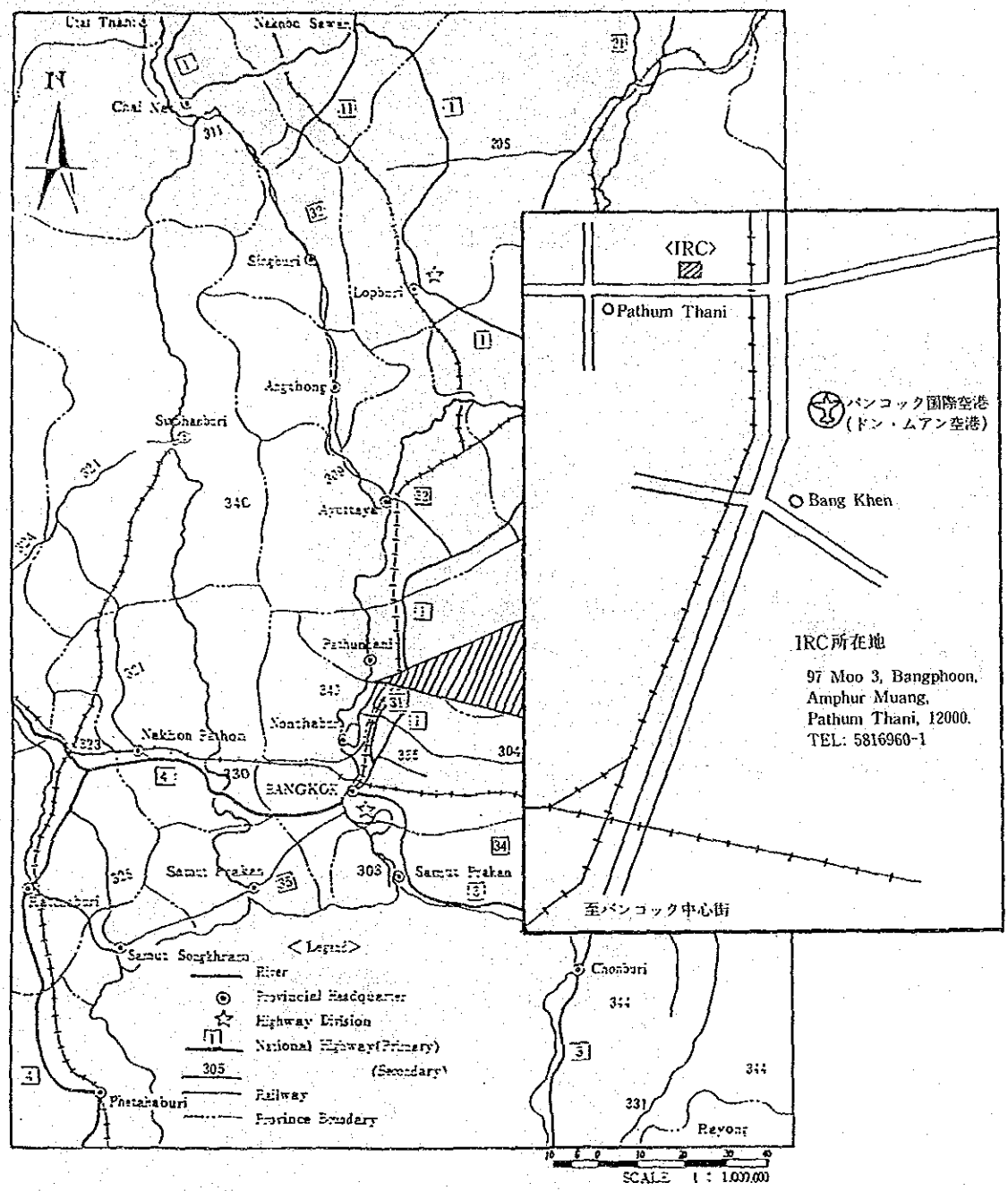
同調査団は，昭和62年11月25日から同年12月３日まで，プロジェクトの現況，技術協力実施状況等の調査を行い，今後の計画に関して効果的な実施をはかるための検討を行った。本報告書は，この調査結果をとりまとめたものである。

最後に，本調査の実施に関し，多大なご協力をいただいた関係者各位に対し，深甚なる謝意を表する次第である。

昭和62年12月

国際協力事業団社会開発協力部
部　長　　山　下　生比古

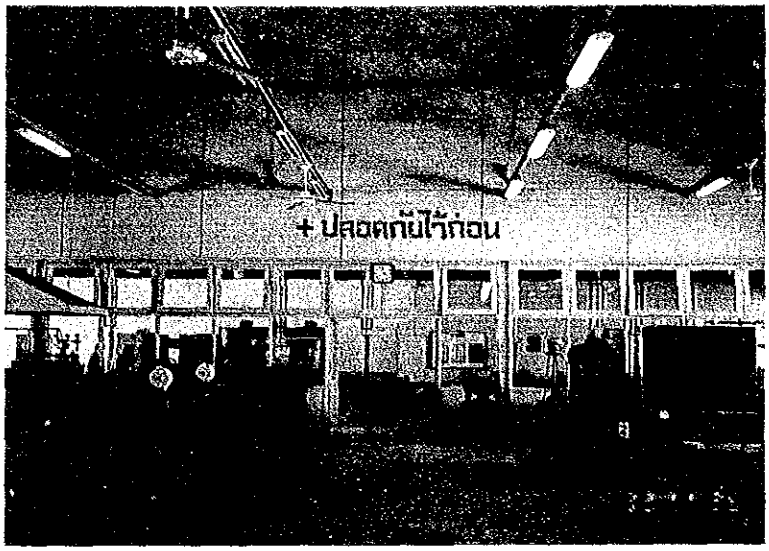
<IRC位置図>


N
Chai Nat
Nakhon Sawan
Singburi
Lopburi
Angthong
Suphanburi
Ayuttaya
Pathumthani
Nonthaburi
Nakhon Pathom
BANGKOK
Samut Prakan
Samut Prakan
Samut Songkhram
Phetchaburi
Chonburi
Rayong
<Legend>
River
Provincial Headquarter
Highway Division
National Highway(Primary)
(Secondary)
Railway
Province Boundary
SCALE 1 : 1,000,000
<IRC>
Pathum Thani
バンコック国際空港
(ドン・ムアン空港)
Bang Khen
IRC所在地
97 Moo 3, Bangphoon,
Amphur Muang,
Pathum Thani, 12000.
TEL: 5816960-1
至バンコック中心街

〈IRC外観〉
(正面から本館を望む)

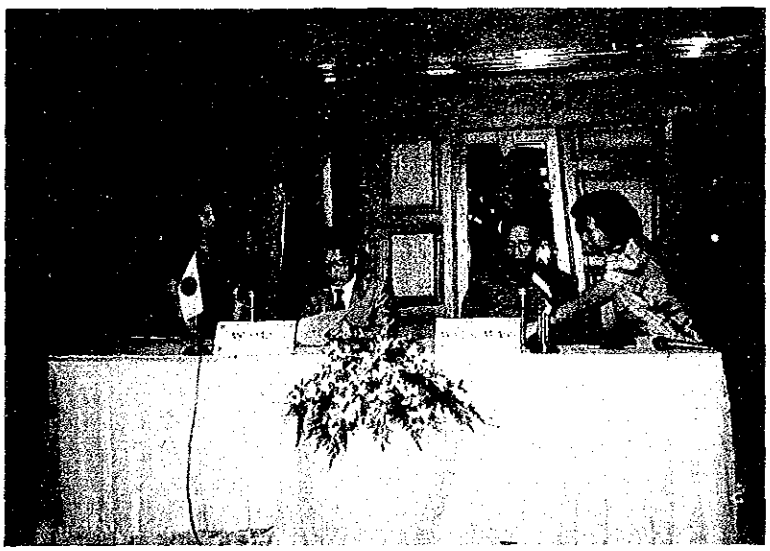
(正面：ロン労働局次長，右：ヤニー労働局WCF部長)

〈協議風景〉



〈センター内部〉

〈DOL主催昼食会〉



〈ミニッツ署名〉

序　　文
位　置　図
写　　真

〈目　　次〉

第１章　巡回調査団の派遣 ……1
1—1. 調査団派遣の経緯と目的 ……1
1—2. 調査団の構成 ……2
1—3. 調査日程 ……3
1—4. 主要面談者 ……4

第２章　要約 ……6
2—1. 調査・協議結果概略 ……6
2—2. ミニッツ……13

第３章　暫定実施計画の進捗状況……17
3—1. プロジェクトの現況……17
3—1—1. 組織及び所掌業務……17
3—1—2. リハビリテーション業務の流れ……19
3—1—3. 職リハ再編成計画と入所状況……19
3—2. 実施計画の進捗状況……26
3—3. タイ側実施体制……26
3—3—1. スタッフの配置……26
3—3—2. 予算措置……34
3—4. 日本側協力実績……36
3—4—1. 専門家派遣……36
3—4—2. 研修員受入れ……39

第４章　実施上の問題点とその対応策……42
4—1. 医療リハビリテーション部門……42
4—2. 職業評価について……44
4—3. 職業指導について……45
4—4. 職業準備/職業訓練の再編成試行について ……45

4—5．小型エンジン分野について……49

〈資料編〉……53

1．機材リスト……55

2．調査団に対しタイ側から提出あった資料……59

第１章　巡回調査団の派遣

1—1．調査団派遣の経緯と目的

(1)　'85年４月以来入所生を受入れているが，協力が進む中で，より，タイの現状に即したリハ・サービスを提供するためには，以下のようなプログラム改善が必要であることが明らかになり，昨年12月の計画打合せ調査団派遣時にタイ側との間で合意され，その実行は'87，'88の両年度にまたがる事業として位置づけられた。

①　義肢装具改善プロジェクト

(a)　目的……IRC及び関連病院の義肢装具の製作技術の向上を図り，適合した義肢装具の支給体制を整備し，IRCでの職業リハビリテーションの実効を高める。

(b)　内容……IRCの医師，義肢装具士の日本研修

'87，'88各１回日・タイ合同研修会を開催

これに合わせて，短期専門家（医師，PT）派遣，機材供与等を行う。

②　職業準備・職業訓練の再編成

(a)　背景……被災者/入所者，企業側，及びタイ・スタッフにおいて技能訓練への要望が強く，係る背景のもとで，職業準備課程での職種間のアンバランス，職業訓練課程のキャパシティオーバーがおこっている。

また，医療リハが完了していないものが多く，職業準備期間が制限される。

(b)　内容……職業準備，訓練の職種を相互開放する他，ニーズに即した新たな職種系を加える。

職種系別職業準備指導，技能訓練（モジュール）の弾力的な組合せで入所者の細かいニーズに対応できるように実施する。

(2)　最近の動向として，タイ側から理学療法長期専門家（PT）派遣の要望と，職業指導分野の技術移転終了の指摘が提出され，佐久間チーフアドバイザーからも，これを支持する報告がなされた。

これを受けて62年９月25日専門部会を開催し検討した結果，PTは派遣する方向で努力する，職業指導分野は調査団がエバを行ったのちに結論を出す，との結論になったが，職業指導についてはタイ側の理解が得られず，穂坂専門家は当初予定の11月５日帰国した。

(3)　上記(1)②に関し，計画打合せ調査団とタイ側の合意事項の中に小型エンジンコース導入があったが，その際タイ側から同コースのためのワークショップ建設に係る資金協力

要請が強くなされた。

(4) 以上の経緯経過に基づき，本巡回指導調査団は，本件プロジェクトの実施状況に関し，現状を調査把握し実施上の問題点を摘出するとともにその解決を計り，今後の諸計画につき，その妥当性を検討し適切な指導・助言を行うことを目的とした。

1—2. 調査団の構成

(氏　名)	(担当業務)	(現　職)
矢追秀敏	総括	国際協力事業団社会開発協力部社会開発計画課長
中島昭夫	医療リハビリテーション	労働福祉事業団中部労災病院リハビリテーション診療科部長
石川　透	職業評価 職業準備 職業指導	労働省職業安定局障害者雇用対策課課長補佐
八木　功	職業訓練	労働省職業能力開発局管理課課長補佐
長江盛啓	協力企画	労働省大臣官房国際労働課課長補佐
井崎　宏	業務調整	国際協力事業団社会開発協力部社会開発計画課

1—3．調査日程

日順	月日	曜日	行　　程	調　査　内　容
1	11月25日	水	成田 $\xrightarrow{JL\ 473}$ バンコック	(23：00～23：30) 日程等打合せ
2	26日	木	バンコック⟶IRC	(9：20～11：40) IRC 現状説明，事務所・大使館表敬打合せ (14：40～17：00) IRC 訪問，センター視察と日本人専門家との打合せ (19：00～23：30) 日本人専門家主催夕食会
3	27日	金		(8：50～13：00) 日本側（団員，IRC専門家，事務所員等）で協議内容検討 (15：10～17：00) DOL にて DOL 部長他タイ側関係者と事前協議
4	28日	土	バンコック⟶チェンマイ	(7：00～　　) 中島団員担当分野協議のためチェンマイ大学訪問，他団員調査結果とりまとめ (18：30～22：00) 佐久間リーダー主催夕食会
5	29日	日	チェンマイ⟶バンコック	(22：30)　中島団員帰バンコック，他団員調査結果とりまとめ (19：00～22：00) 団内打合せ（対処方針検討）
6	30日	月		(9：00～14：00) DOL 局長表敬，タイ側関係者との協議 (15：00～16：15) 日本側専門家個別面談
7	12月 1日	火		(8：30～12：00) IRC にて，ミニッツ作成作業（日本側） (13：00～17：30) ミニッツ協議 (13：00～17：00) 中島団員医リハ関係者打合せ協議
8	2日	水	バンコック $\xrightarrow{TG\ 620}$ マニラ	(10：00～12：00) 合同委員会，ミニッツの承認 (8：00)　長江団員他プロジェクトの協議のためマニラへ (13：30～15：30) DOL 主催昼食会 (16：00～17：00) 事務所・大使館調査結果報告 (19：00～22：00) ミニッツ署名，調査団主催レセプション
9	3日	木	バンコック $\xrightarrow{TG\ 640}$ 成田	帰国

1—4. 主要面談者

(1) Department of Labour (DOL), Ministry of Interior

Mr. Siri Keiwalinsrit	Director-General, Dept. of Labour
Mr. Rong Charoensiri	Deputy Director General, Dept. of Labour
Miss Yanee Prosertphan	Director, Office of Worker's Compensation Fund, Dept. of Labour
Mrs. Supatra Payahniti	Director, International Labour Affairs Div., Dept. of Labour
Ms. Doungkamol Changrien	Director, IRC
Mrs. Jiraporn Kesornsutjarit	Chief, Planning & Research Section, IRC
Miss Pannee Rumroeythum	Chief of Evaluation Section, IRC
Mr. Damrongsak Prajongpon	Chief of Work Preparation Section, IRC
Mr. Surachai Darbavasu	Chief of Vocational Training Section, IRC
Miss Suraluck Krajangvongs	Senior Official, Inter'l Labour Affair Div.
Mrs. Pattaraporn Pakkarn	Professional Nurse, Medical Rehabilitation Section, IRC

(2) Department of Technical & Economic Cooperation (DTEC)

Mr. Vudhisit Viryasiri	Program Officer, DTEC

(3) その他機関

Dr. オオン	チェンマイ大学
Dr. ダムロン	チェンマイ大学
Dr. エカチャイ	ラトシン病院

(4) 日本人面談者

在タイ日本大使館

井 原 勝 介	一等書記官

タイ内務省

林 博 文	労働局顧問（派遣専門家）

JICA タイ事務所

斉 藤 勉	所 長
桜 田 幸 久	次 長
師 岡 俊 夫	担 当

タイ労災リハビリテーションセンター日本人専門家チーム

佐久間 昭 明	リーダー

北島隆雄	調整員
石黒　豊	職業評価
倉橋静雄	職業訓練
伊藤　豊	職業準備
樋浦　功	作業療法
若松道博	短期専門家（小型エンジン）

第2章　要　　約

2—1、調査・協議結果概略

調査団派遣前の対処方針等と比較対照する形で，その概略を以下の表として示す。

＜調査・協議結果の概略＞

項　　目	問　題　点	対処方針及び調査・協議結果
I 医療リハビリテーション (1) PT 派遣問題	(1) PT 派遣問題 ① R/D に記載なし ② 派遣の必要性についてタイ側から公式の説明・申し入れなし（意志表示としては A_1 フォームが提出されている） ③ タイ側の実施体制改善の課題有り。 ④ 派遣される専門家本人に不利にならないような派遣時期・期間の設定	＜方針＞専門部会（62.9.25）の結論に沿って，原則として「派遣実現」でとりまとめる。 ＜調査・確認事項＞ ① タイ側から必要性について説明を受ける。→妥当性の確認 ② 実施体制の確認（C/P 配置等） ③ 付帯する日本側負担の内容（機材等） ④ 派遣時期・期間についてのすり合わせ ＜ミニッツとりまとめ方針＞ 必要性（要旨），派遣時期・期間（目途），タイ側のとるべき措置 ⇩ ＜調査・協議結果＞ ① 派遣の必要性 a. 入所生の実態から，職リハ実施の前提条件としての医リハが不十分であると認められ，PT 部門の充実強化が不可欠である。 b. 当初，OT 専門家が当該分野を補完していたが，任期交替後は，より一層の職リハの効率的な実施を確保する必要性の観点から長期専門家による技術移転の実施が肝要であると認められる。 ② 実施体制 a. カウンターパート（C/P）の配置 ・タイ側は C/P 1名の追加配置を行い，当該分野2名の実施体制の構築に最善の努力を行う事を約した。 ——→人事院に対し新規配置要請済 ——→OT 空席の活用配置の検討 ・調査団は，追加 C/P の配置時期について遅くとも63年2月までの配置を行い，施設管理能力を強化し技術移転を受け得る体制を整える事を強く要望した。

項　　目	問　題　点	対処方針及び調査・協議結果
		b. 医師の継続配置 ・タイ側は，現在配置されている医師については，1年間の日本研修により2年間のIRC勤務がボンドされている事。 ・継続的な配置の必要性は，労働局として充分理解し，プロモーション等も含め可能な限りの努力を行う旨の表明があった。 ・日本側としては，医師が属人的な配置である現状を踏え，空席とならないよう注意深く見守る必要があると同時に，種々の機会を把え，組織的な人事配置の構築を求めて行く必要があろう。 ③ 付帯する日本側負担事項 a. 機材 基本的には，現有機材により対応可能と見込まれる。 ④ 派遣時期及び期間 R/D期間，C/P配置時期を勘案し，派遣期間が最短1年かつ長期専門家扱いとなる63年1月乃至2月上旬までの派遣が望ましい。
(2) 義肢装具改善計画 '88年度実行計画 ('87年度のエバ)	(2) 義肢装具改善計画 ① '87年度実績を踏まえ，基本計画に問題点がないか確認要 ② '88年度義肢装具ワークショップの内容	<方針>'87年度実績の評価，'88年度計画の考え方を双方で合意し，ワークショップの計画概要とともにミニッツに留める <調査・確認事項> ① '87年度実績の確認及び関係者の評価，意見等のとりまとめ ② 基本計画修正の必要性の有無，根拠 ③ ワークショップ計画の詰め <ミニッツ> 上記の他，必要と認められる事項 ⇩ <調査・協議結果> ① '87年度実績と計画 a. 日本側投入と実施体制準備 日本人専門家を中心に，開催に向けての準備実施体制が確立された一方，短期専門家の派遣，必要な機材の追加投入が行われ基本計画に沿った実施計画が立案された。

項　　目	問　題　点	対処方針及び調査・協議結果
		b. ワークショップの開催 概ね計画通りに「義肢に関する日・タイ合同研修会」が，7月13日より4日間に亘り開催され，多大な成果を納めるとともに，IRCの活動を大きく一歩前進させた事業であると高く評価される。 ② 今後の計画 a. 基本計画 日本側の投入実績及びタイ側の実施体制・投入実績，さらにはその成果から，来年度に於いても計画通りの実施が期待される。 b. '88年度ワークショップ実施計画 わが方案による実施が双方で合意された。開催月は，'88年8月を目途とする。
II職業準備/職業訓練の再編成試行に係る評価	昨年度調査団派遣時に試行内容の概略につき合意 (1) その後の経緯，現状について本邦にて把握が不充分	<方針>下記手順を実施し，合意，ミニッツに留める。 これに沿って次年度計画の概要を協議。(主として専門家チームと) <調査・確認事項> 左記(1)，(2)共通 再編成プログラムコース内容 〃　実行計画 〃　実施体制 〃　実績・評価 ⇩ 試行内容全般の評価 ⇩ 必要に応じ修正を加えた最終プログラム内容の作成 <ミニッツ> 上記の要旨，最終プログラム内容，その実行のための必要事項 ⇩

項　　目	問　題　点	対処方針及び調査・協議結果

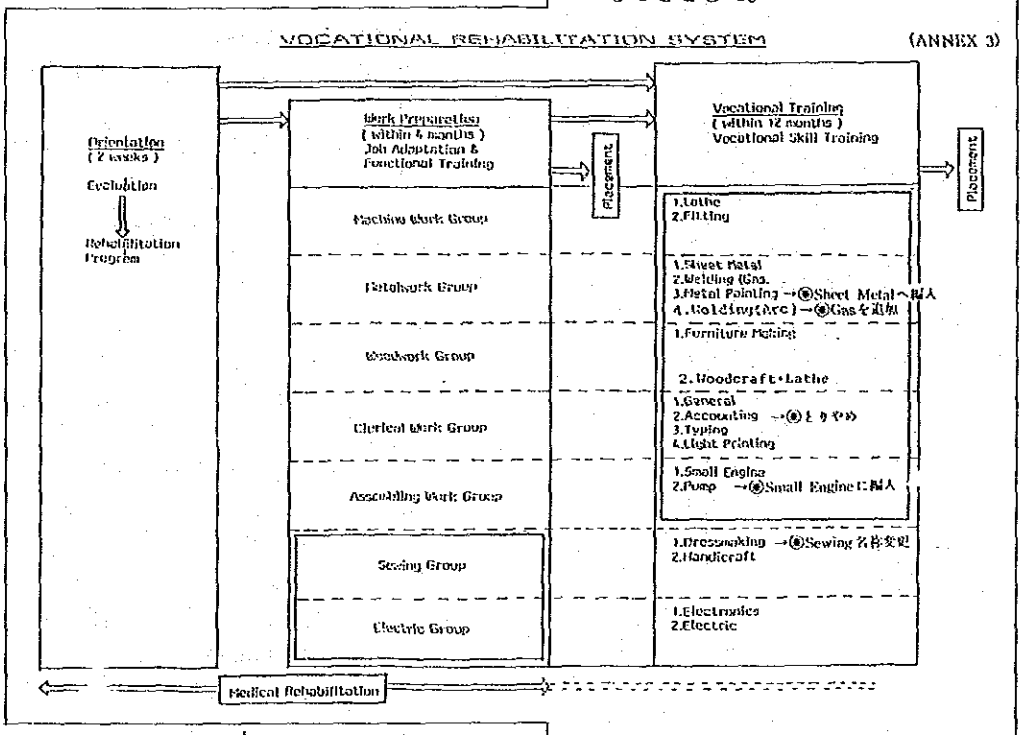
＜調査・協議結果＞

① 再編成計画の現状

昨年度の計画打合せ調査団派遣時以来，タイ側はミニッツに添付された再編成計画（サンプル）を基本に必要な検討を加え，現時点では別添の計画に従い事業を展開している。サンプル計画に対比すれば，若干の変更が認められる。変更点を以下サンプル計画表内に→⊗印として示す。

② 職リハ訓練名称

現行計画の訓練名称に関し，モジュール訓練を基本に試行していることから，各分野に於いて "COURSE" という名称を使用せず，かつ GROUP のタイトルに "MODULE" の用語を追加することとした。



③ 実施体制

C/P の配置，事業費等，タイ側の投入に関しては概ね良好に推移しており，問題として指摘すべき事項はない。

項　　目	問　題　点	対処方針及び調査・協議結果
		④ 再編成計画の見直し・評価 計画に従い，各プログラムの入所生に対する訓練がLIGHT PRINTING（軽印刷）を除き，全て開講された。しかし，訓練日数実績が浅いところから，その見直し・評価については双方により時期尚早と判断されたため，次年度，評価調査団派遣時に行うこととした。
	(2)小型エンジンコース問題 ①ニーズに係る疑問 ②ワークショップ建設に係る資金協力要請	(2)②について　タイ側より，これまで非公式に伝えられている線での要請提出あらば，対応困難な旨伝える。 （但し，上記調査において調査団としても建設の必要性を認めた場合を除く） ⇩ <調査・協議結果> ② ワークショップ建設に係る資金協力要請 a. タイ側は，調査団に対し，計画書(案)を提示するとともに，わが国の無償資金協力による建設を要請したい旨の意向表明がなされた。 b. 計画概要 名称：小型エンジン・ワークショップ 規模・内容：316 m², 教室，実習場他 建設費：7,000,000バーツ（邦貨約42,000千円） 建設時期：可能な限り早期 c. 上記計画の協力要請意向に関し，調査団は，無償協力に関し協議出来る立場に無い事を説明するとともに，同意向に対し次の問題点を指摘しておいた。 (i)ニーズの観点からの計画の妥当性の詳細検討 (ii)計画の熟度と新規投入の妥当性の検討（段階的アプローチが必要）

項　　目	問　題　点	対処方針及び調査・協議結果
		d. わが方の指摘に関し，タイ側は，解明すべき問題点の１つとして理解し，本件をIRCの調査研究活動の１つとして取組む意向を示し，それに対するわが国の協力を要請した。 e. わが方は，可能な協力（例えば現地研究費など）を約した。
	(3) '88年度実行計画	上記調査を踏まえ，'88年度計画について可能な限り専門家チームと協議 (→ リーダー会議で確定) ⇩ <打合せ結果> a. 実行計画に対する技術移転計画 C/Pに対する技術移転事項のうち，未達成（未到達）部分のレビューを行い，64年２月までの分野別詳細計画を作成する。 →・作成提出期限：62年12月10日（年次報告の付属資料として添付） ・東京サイドとのスリ合わせ：63年１月のリーダ会議時 b. 日本側投入 ・C/P研修：最終年度（63年度）として最低４名の受入れが必要と思料される。(医師，看護婦，医リハ技師，洋裁，小型エンジン) ・短期専門家派遣等に関しては，63年１月のリーダー会議時にスリ合せする。
(その他)評価調査団の派遣		来年度派遣が計画される右調査団の派遣に関し，タイ側と意見交換した結果，諸般の事情を勘案し63年６月～７月の派遣が望ましいと思料される。

項　　目	問　題　点	対処方針及び調査・協議結果
III職業指導分野の今後	タイ側，専門家チームの考え方 狭義の職業指導についてはほぼ達成済。(あとは自助努力で可) 広義・職業指導についてはリーダー，評価・石黒専門家で対応 ↕ 専門部会 (9.25 議論) の考え方 広義・職業指導のために長期専門家が必要ではなかろうか (要確認) R/Dとの係わりにおいて公式合意，記録が必要	<方針>原則として，タイ側・現地専門家チームの考え方の妥当性を明らかにし，双方の公式の合意としてミニッツに留める。 <調査・確認事項> ① 狭義・職業指導の技術移転達成状況 ② 広義・職業指導の今後の技術移転計画とその妥当性 <ミニッツ> 上記調査の要旨，今後の実施体制 ⇩ <調査・協議結果> ① 技術移転達成状況 タイ側 C/P に対する技術移転が，日本人専門家の努力により概ね完了し，タイ側自身の手による実施が可能となったことが認められた。 ② 実施体制 指導・助言を必要とする課題或いは問題が生じた場合には，赴任中のリーダーを中心として日本人専門家チームがフォローする体制とした。

2—2. ミニッツ

MINUTES OF DISCUSSIONS BETWEEN
THE JAPANESE ADVISORY SURVEY TEAM AND
THE THAI AUTHORITIES CONCERNED
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE INDUSTRIAL REHABILITATION CENTER (IRC) PROJECT
IN THE KINGDOM OF THAILAND

The Japanese Advisory Survey Team, which is organized by the Japan International Cooperation Agency and headed by Mr. Hidetoshi Yaoi, Head of the Social Development Planning Division Japan International Cooperation Agency, visited the Kingdom of Thailand from November 25 to December 3, 1987, for the purpose of discussion for smooth and successful implementation of the Industrial Rehabilitation Center Project (hereinafter referred to as "IRC").

As a result of the discussions, both parties have agreed upon the matters, which are mentioned in the document attached hereto.

Bangkok, December 2, 1987

Mr. Hidetoshi Yaoi	Mr. Siri Keiwalinsrit
Leader	Director-General
The Japanese Advisory Survey Team	Department of Labour
Japan International	Ministry of Interior
Cooperation Agency	The Kingdom of Thailand

Attachment

1. Medical Rehabilitation

1.1 Dispatch of a Japanese Expert in Physical Therapy

The Thai side raised the necessity of one Japanese expert in physical therapy to strengthen the medical rehabilitation services of the IRC to meet the needs of clients who generally need more medical rehabilitation than were originally expected.

The team pointed out one additional Thai physical therapist should be assigned to the IRC so that technological transfer can be effective enough if a Japanese expert in physical therapy is dispatched. Further, the team pointed out that the medical doctor should be permanently retained so that the three branches of the medical services ie. occupational therapy, physical therapy and prosthesis fabrication can be properly coordinated and managed.

The Thai side appreciated the ideas raised by the Japanese side and promised to do their best to assign an additional physical therapist to IRC and make every effort to retain the medical doctor on permanent basis.

The team agreed to dispatch one long term expert in physical therapy at the earliest time possible.

1.2 Plan for Improving the Techniques of Fabrication Prosthesis and Orthosis

Basing upon the results of the joint workshop conducted in the previous year, both sides agreed to the basic framework of the Joint workshop's tentative plan, which is shown in Annex 1, in order to improve the techniques of fabrication prosthesis and orthosis to strengthen the medical rehabilitation services at the IRC.

2. Vocational Rehabilitation

2.1 Vocational Guidance

Reaffirming the importance of vocational guidance, both sides mutually understood that the Thai side can carry out the vocational guidance services by themselves thanks to the technical cooperation so far made. If there are any difficulties in the future, it is agreed that the Japanese experts concerned will help the Thai counterpart personnel.

2.2 Evaluation of Reorganization of Vocational Rehabilitation Program

Both sides agreed that it is premature to evaluate the reorganized program at this stage. This will be done when the Evaluation Team visits the IRC next year.

2.3 Small Engine Course

The Thai side requested additional grant aid cooperation to expand the facilities and equipment for small engine course and its improvement. The team pointed out at least the following points to be clarified;

- skill demand for small engine repair in labor market has to be shown by data;
- criteria for the screening of possible handicapped trainees has to be established taking into consideration cost benefit and safety; and
- number of the possible disabled person who can be qualified and can afford to complete the course has to be projected.

The Thai side understood the above-mentioned points, and expressed their intention to study them. The Thai side further requested to the Japanese side for help in their comprehensive study on necessary fields including small engine sector within the framework of technical cooperation. The team promised to extend some possible cooperation for the implementation of the study.

Annex 1

Japan and Thai cooperation
for improving technique of prosthesis and orthosis
in vocational rehabilitation

In consequence of minutes of discussions between the Japanese Mutual Consultation Team and the Thai Authorities concerned on the Japanese Technical Cooperation for the Industrial Rehabilitation Center (IRC) Project in 1986, it was agreed by Japan and Thai sides that the Japan and Thai joint-workshop on prosthesis and orthosis would be held twice within two years for the purpose of improving activities of amputated workers in vocational rehabilitation in Thailand.

The first joint-workshop was firstly held in July 1987 and we achieve its purpose. Therefore, the second joint-workshop was planned as the undermentioned.

1. Time;- It will be decided in the begining of next year.

2. Duration;- 14weeks. These weeks will be divided to following 5 terms.
1st-4th weeks / seminar.
5th weeks(from wednesday to Friday) / Joint-workshop
6th weeks(from Monday to Wednesday) / Joint-workshop
7th-10th weeks / seminar.
11th-14th weeks / seminar. (The duration of seminar will be changed according to the results of questionnaires to client.)

3. Place;- One joint-workshop and 3 seminars will be held in IRC. Another joint-workshop will be held in Chiangmai.

4. Contents;-
joint- workshop / lectures and demonstrations.
seminar / actual training of fabrication techniques of prosthesis which are used in Thailand at present. The topics of lectures will be decided after discussion by Japanese and Thai doctors.

5. Participants;-
joint- workshop / Doctors, Prosthetists, PT and OT. (mainly doctors). Maximum 30 persons. seminar / Prosthetists. 4 persons for each group.

6. Lecturers;-
Japan side / Dr. Aoyama.
Thai side / Dr. Damrong, Dr. Ekachai and Dr. Thavorn.

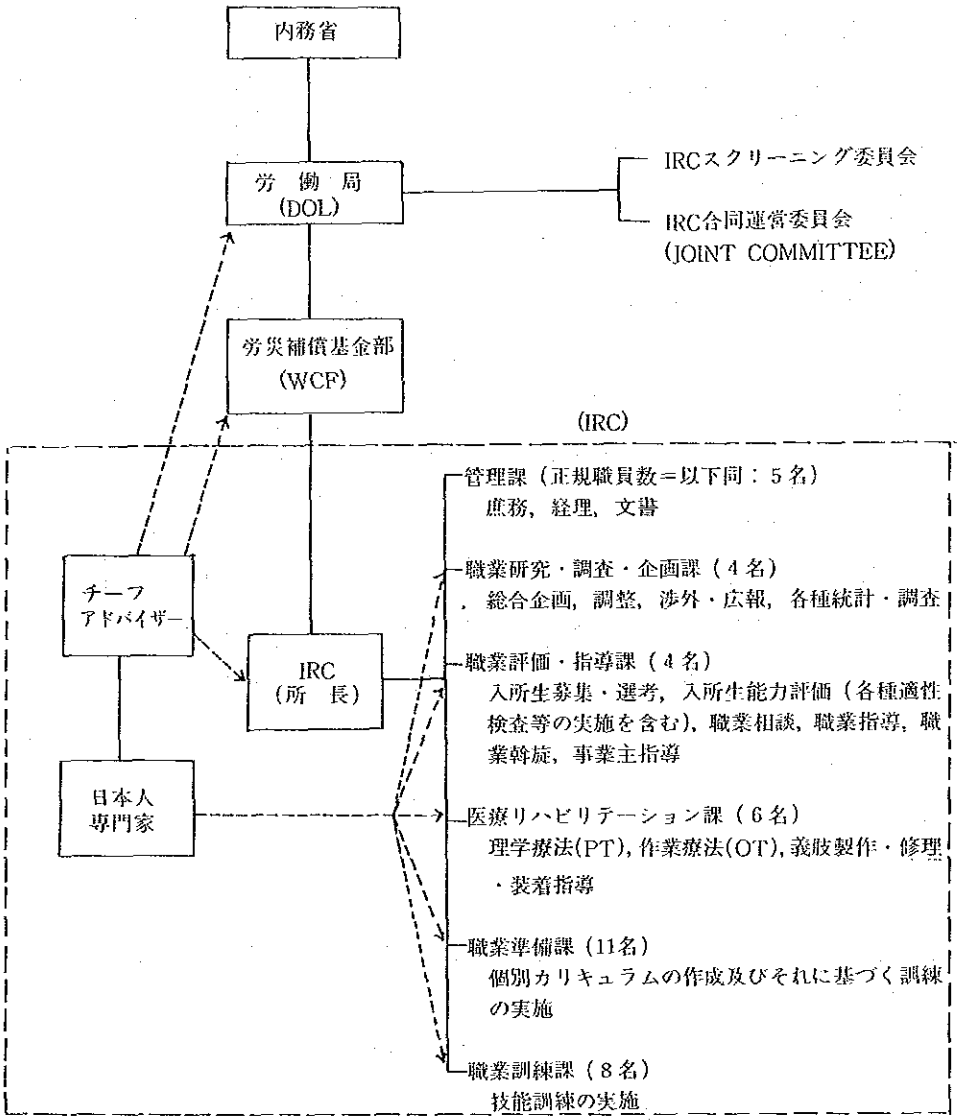
7. Expenditure;- It will be discussed in next year.

第３章　暫定実施計画の進捗状況

3—1．プロジェクトの現況

3—1—1．組織及び所掌業務

下記組織図に示す通り，１所長６課の体制によりIRCの事業が展開されている。R/Dにて取極められた当初の組織計画と比較すれば細分化された２課の増設の形となっている。



また，各部門の業務内容を示せば，以下の通り。

(1)　医療リハビリテーション部門の業務内容

①　理学療法（PT：Physical Therapy）

身体障害者に対し，治療体操その他の運動をさせたり，マッサージ，電気・電子治療器，温熱治療器等を用いて物理的刺激を加えることにより，障害者の基本的運動能力の回復を図る。

② 作業療法（OT：Occupational Therapy）

身体障害者に対し，陶芸，工芸，手芸等の作業をさせることにより，障害部位の運動機能の回復を図ると共に，応用動作能力，社会適応能力の回復を図る。

③ 義肢装具製作修理

四肢の切断者に対して必要な義手，義足の製作及び修理を行う。

また，身体障害者に対して必要な装具（長・短下肢装具，コルセット等）を製作修理する。

(2) 職業リハビリテーション部門の業務内容

① 職業評価

主な業務には入所生の募集と入所希望者及び入所生の職業能力の評価の２つがある。

・入所生募集業務

被労災者名簿から対象者を抽出し，同人と連絡をとり，以後入所選考に至るまでの一連の業務を行う。

・職業能力の評価業務

入所選考時における評価：入所希望者の職業能力を評価する。

入所後における評価：入所直後に約２週間行われるオリエンテーション期間中に指導・訓練職種を決定するために，入所生の職業能力を評価する。

これらの評価を実施する方法としては，筆記あるいは口述によるテスト，ワークサンプルを使用したテスト等があり，また，評価を的確にするために，IRC内の他の部門あるいは関係諸機関から入所生個人に関する情報を収集する。

② 職業準備

復職あるいは新規就職のために必要な，会社での実務に即応した技能や職業人格の向上をはかるため，実践的作業場面をとおして個別カリキュラムによって指導する。それらは主に障害の受容，不安の除去，労働耐性及び作業能力の向上を狙いとしている。（標準期間は，４ケ月間）

③ 職業訓練

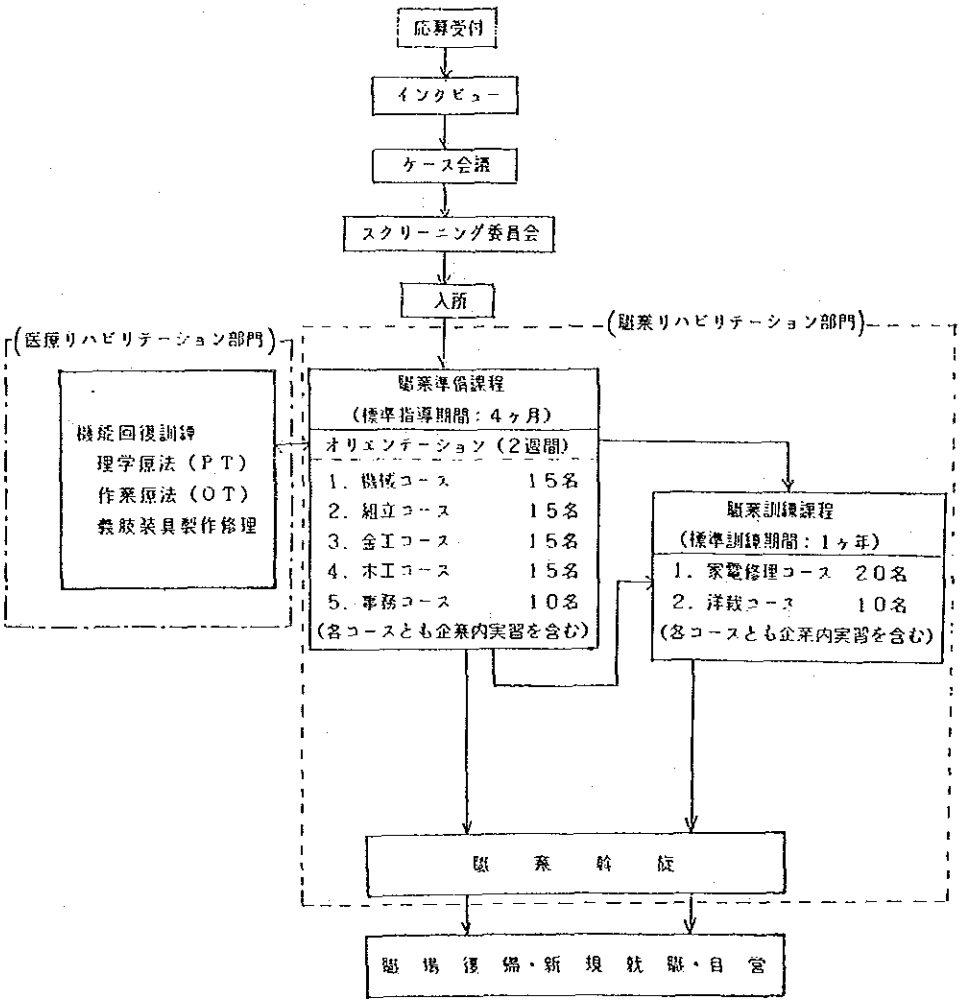
自営あるいは新規就職を目指す入所生を対象として，そのために必要な技能及び関連知識を付与する。（標準期間は，１年）

④　職業指導

入所生の就職活動を援助する。具体的には職場開拓，就職情報の収集と提供，職業相談及び追指導等であり，これらの業務は入所時から退所後まで継続的に行われる。

3—1—2．リハビリテーション業務の流れ

身障者の応募から医リハ及び職リハの部門に於ける訓練の実施さらに職業斡旋を経て，社会復帰までの流れを以下に示す。



3—1—3．職リハ再編成計画と入所状況

(1)　訓練計画

前項「調査・協議結果」の項で述べたように，昨年の計画打合せ調査時に，例として示された計画をベースに検討が加えられ，現在，表３－１に示す訓練計画に基づき，訓練が実施されている。

表3－1 NEW VOCATIONAL REHABILITATION SYSTEM

Vocational Rehabilitation

Admission — Case Conference — Finish WP — Case Conference for finishing WP, Or transfering to VT — Case Conference for finishing VT — Finish VT

Evaluation program — Vocational Guidance Program — Follow-up

Orientation (about 2 weeks)

(Evaluation and Making Vocational Rehabilitation Plan)

Group	Work Preparation Program (Standard training period)	Vocational (Skill) Training Program (standard training period)	Start
Machine Work Group	Machine work preparation course (4 months)	1. Machine course (10 months)	Feb. 1987
Metal work Group	Metal work preparation course (4 months)	1. Sheet metal & painting course (5 months) 2. Welding course (6 months)	Feb. 1987
Wood Work Group	Wood work preparation course (4 months)	1. Furniture course (9 months) 2. Wood craft course (6 months)	Feb. 1987
Assembling work Group		1. Small Engine course (9 months)	Aug. 1987
Clerical work Group	Clerical Work preparation Course (4 months)	1. General course (4 months) 2. Typing course (3 months) 3. Light printing course (3 months)	June 1987
Home Electric Appliance Repair Group	Assembling work preparation course (4 months)	1. Electronics course (12 months) 2. Electric course (6 months)	April 1987
Dress making Group	Handicraft Work Preparation Course (4 months)	1. Dressmaking course (12 months) 2. Sewing course (3 months)	Feb. 1987

Vocational independence (To be employed, self - employment)

Medical Rehabilitation Program

OT, PT , Prosthesis repair

(2) 入所生

調査団訪タイ時（62.11.26現在）の入所生は，47名であり，分野別配分は；

オリエンテーション	2名	となっている。
職業準備	17名	
職業訓練	26名	
治療	2名	

また，47名中，医リハを必要としている入所生数は11名であった。

現況の入所生総括表及び年度月別の入所・在籍者数の推移を表３－２に示す。

表３－２　　タイ国労災リハセンター入退所状況

昭和62年11月20日現在

系	課程	入所数	在籍	他課へ転出	他課より転入	中退	修了・退所数	復職 原職	復職 配転	新規就職	自営	その他
機械	W.P.	6	2	0	2	0	4	3	0	1	0	0
	V.T.		2									
金工	W.P.	35	3	1	4	2	30	13	5	8	4	0
	V.T.		3									
木工	W.P.	(1) 17	3	0	1	0	(1)14	(1) 9	2	2	1	0
	V.T.		1									
組立	W.P.	(10) 35		(2)10	8	0	(8)25	(5)15	(2) 4	(1) 3	3	0
	V.T.		8									
事務	W.P.	(9) 32	(3) 5	1	1	(1) 1	(5)26	(4)17	(1) 6	0	2	1
	V.T.		0									
家電	W.P.	0	0	0	31	6	19	0	0	15	4	0
	V.T.		6									
洋裁	W.P.	(7) 8	(3) 3	0	(16)20	(2) 2	(17)20	(3) 3	(1) 1	(8) 8	(4) 7	(1) 1
	V.T.		(1) 3									
導入訓練	W.P.	(18) 65	(1) 8	(14)51		(3) 6						
医リハのみ		(9) 44	1	4	0	2	(9) 37	(5)27	1	(1) 1	(1) 5	(2) 3
計		(54) 242	(8)48	(16)67	(16)67	(6)19	(40) 175	(18)87	(4)19	(10)38	(5)26	(3) 5
		60年53名，61年83名，62年106名						(22)106				

注・（　）は女子内数　・　W.P. 職業準備指導　・　V.T. 技能訓練

・昭62年６月再編に伴い様式変更

図３－１　1985年月別入所数の推移

1987年12月１日作成

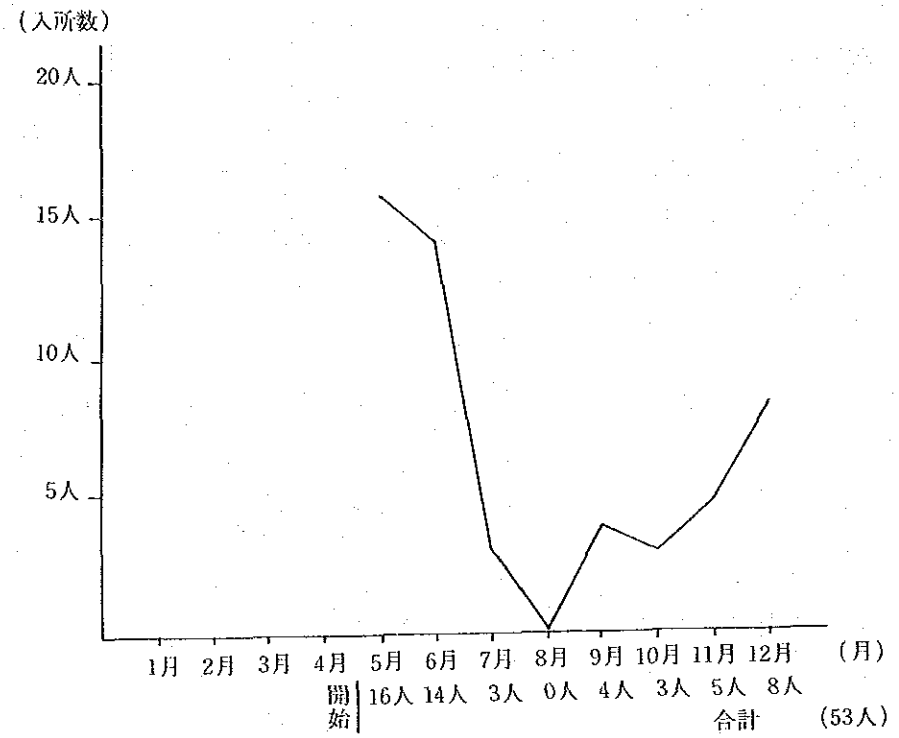


図３－２　1986年月別入所数の推移

1987年12月１日作成

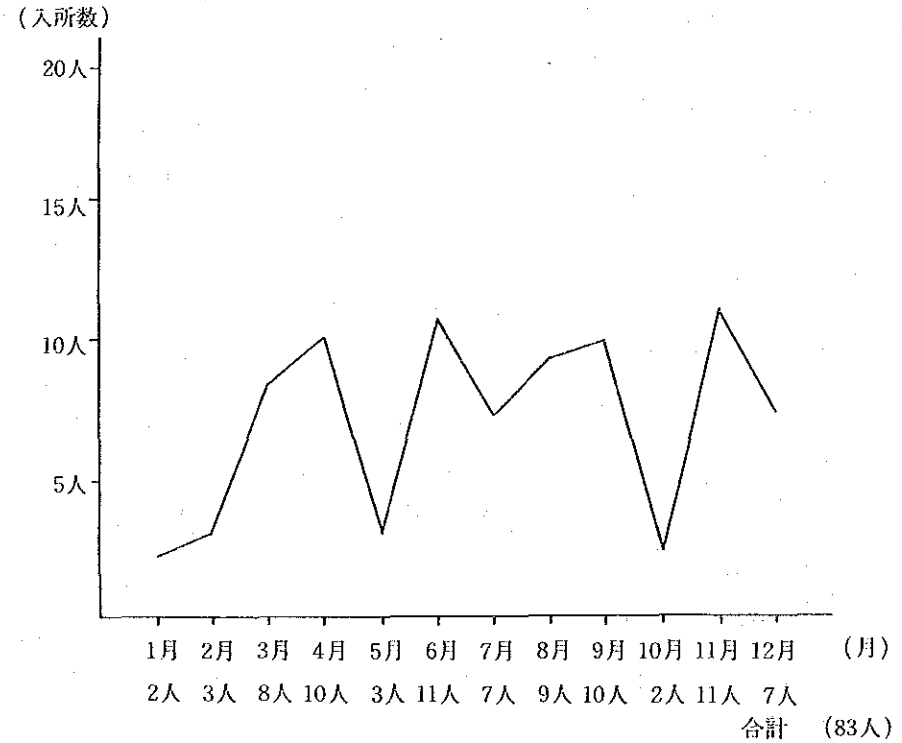


図３－３　1987年月別入所数の推移

1987年12月１日作成

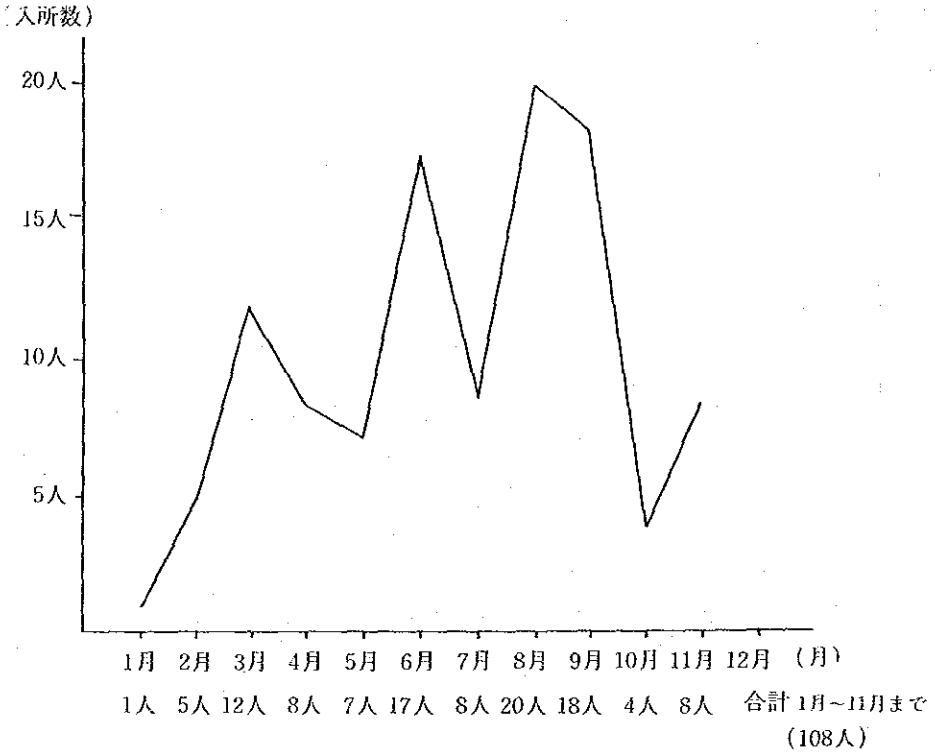
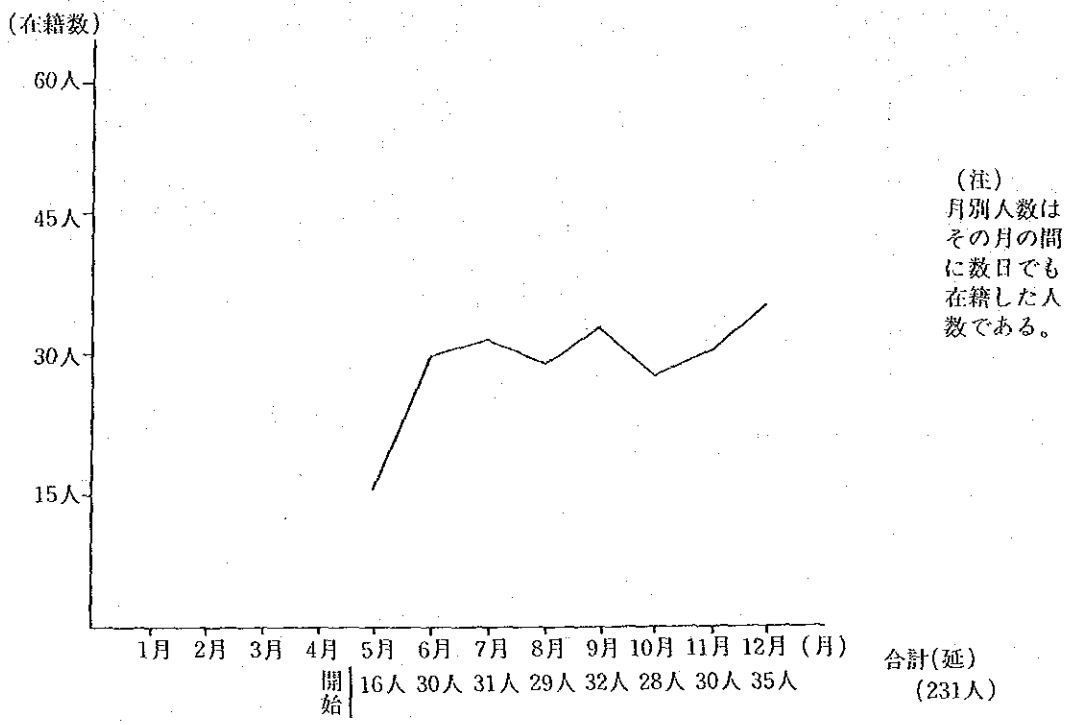


図３－４　1985年月別在籍数の推移

1987年12月１日作成



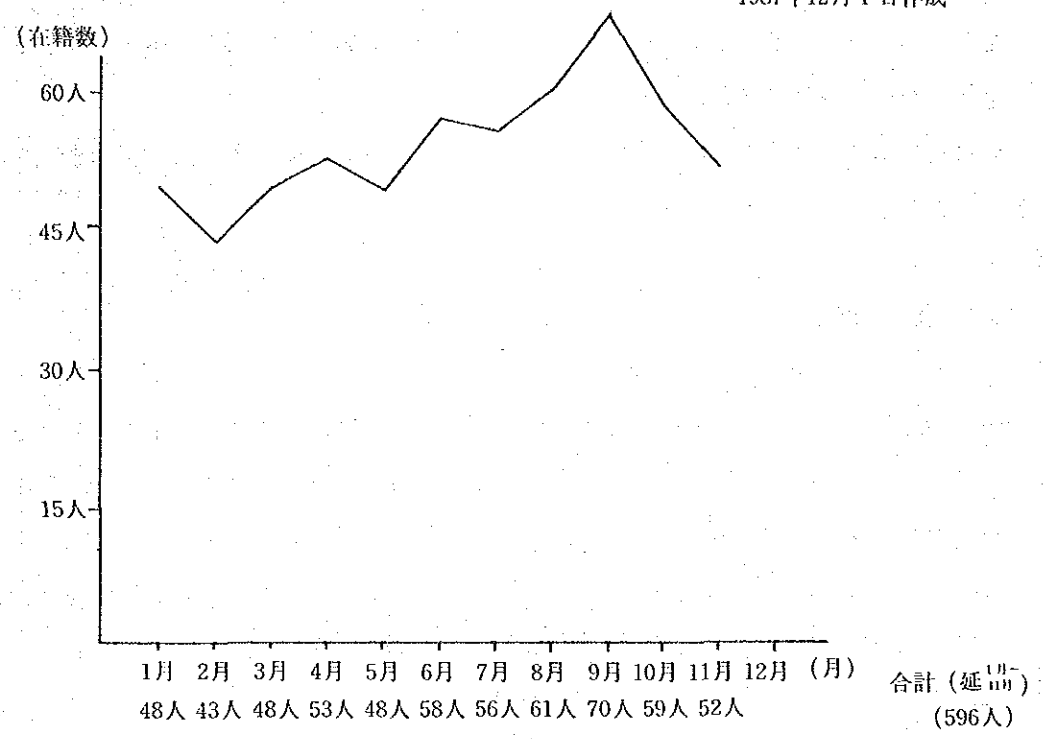
(注)
月別人数はその月の間に数日でも在籍した人数である。

図３－５　1986年月別在籍数の推移

1987年12月１日作成

図３－６　1987年月別在籍数の推移

1987年12月１日作成



3—2．実施計画の進捗状況

全体計画

昭和60年5月1日第1回の入所生を受入れ，訓練が開始されて以来，IRCプロジェクトは順調な進展を続けていると言えよう。

分野別，事項別にその実績・計画を，プロジェクト側から提出あった計画線表（要約版）により表3—3，表3—4に示す。

3—3．タイ側実施体制

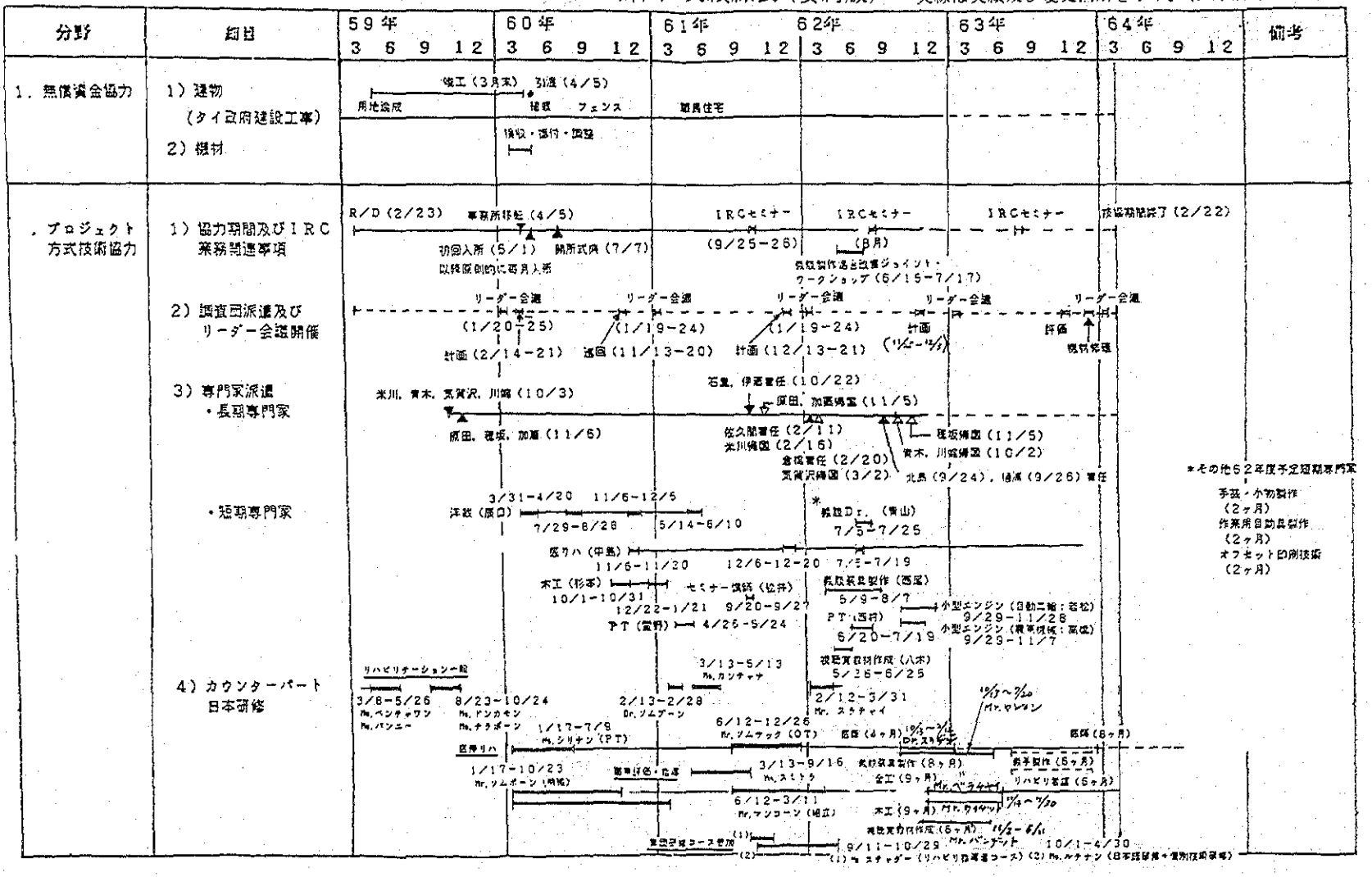
3—3—1．スタッフの配置

昭和62年12月2日時点でのIRC職員総数は，所長を含んで39名となっており，スタッフ数としては概ね充足されている。39名中，現在まで退職或は退官したスタッフは，職業準備課長Mr. Benjawan他1名のみであり，定着率は非常に優れていると言える。62年4月1日に退官した同課長の後任は，約半年の空席があったものの62年9月4日Mr. Domrongsakが配属され補充された。NISDへ転勤となった職業訓練課インストラクターMr. Rangsanの後任は，2週間後の62年6月29日に配属されている。

	IRC配属員数	配転・退官員数	現員数
1984年	8名	0	8名
1985年	18名	0	18名
1986年	7名	1名	6名
1987年	8名	1名	7名
計	41名	2名	39名

IRC職員の職位，学歴等をとりまとめたので，表3—5に一覧として示す。

表3－3　タイ労災リハビリテーション・センター計画・実績線表（要約版）　実線は実績及び変更箇所を示す。（62年12月1日現在）



分野	細目	59年 3 6 9 12	60年 3 6 9 12	61年 3 6 9 12	62年 3 6 9 12	63年 3 6 9 12	64年 3 6 9 12	備考
2. プロジェクト方式技術協力（続き）	5）機材供与	59年度機材 A4 仕様書提出	機材到着・検収 機材到着・検収 60年度機材 A4 仕様書提出	61年度機材 A4 仕様書提出 機材到着・検収 機材到着・検収 機材到着・検収	機材到着・検収 62年度機材 A4 仕様書提出	63年度機材 A4 仕様書提出 機材到着・検収 機材到着・検収		
	6）ローカルコスト負担事業	現地技術科書作成費	家電	家電 家電	基礎指導			
		技術普及広報費	開発式典パンフレット	IRCセミナー費用	IRCパンフレット・ポスター作成			

表3－4　技術移転計画・実績線表

(62年12月1日現在)

通番	分野	細目	59年 3 6 9 12	60年 3 6 9 12	61年 3 6 9 12	62年 3 6 9 12	63年 3 6 9 12	64年 3 6 9 12	備考
1	職業評価 (原田) (石黒)	1. 評価，相談技術の基礎 2. 各種テストの演習 3. ワーク・サンプルテスト作成 4. テキスト作成 5. C/P日本研修	課長 バニー	理論的説明 テストの整備，演習，解釈 一部翻訳依頼　原稿作成・翻訳・印刷	作成準備	試行 Psydlologist 9-5　Social Woker			
2	職業指導 (穂坂)	1. 職業指導の理論と定義 2. 職場開拓 3. テキスト(手引)の作成 4. C/P日本研修		実践を通じて指導する(全体から個別事例へ) 企上 IRCスタッフ用，入所者用，事業主用，関係機関用を順次作成 カンヂャート 10～12 スミットラ 10～2					
3	職業準備 (加藤) (伊藤)	1. 個人別カリキュラムの構成 2. 教材・ジョブシート作成 3. 機工具の取扱法，指導方法 4. C/P日本研修	課長 ベンジャワン	作成，翻訳，印刷(Job別に作成，翻訳，作成) ① 機械 ソンポーン　金工，ベラチャイ　準備インストラクター 10-7	②　③	④　⑤ 9-5			
4	職業訓練 —家電修理— (気賀沢) (倉橋)	1. 訓練カリキュラムと指導 2. 教材準備作成 3. 機工具の取扱法，訓練方法 4. C/P日本研修		テキスト作成 ① Mr.ベラポーン 1～1	AV教材の作成	訓練インストラクター			
5	医療リハ —O.T.— (川端) (樋浦)	1. 治療技術指導 2. OT作業管理指導 3. 治療種目別，クライエント用ジョブシートの作成 4. C/P日本研修		基本 評価法，治療プログラム作成 基本 OT作業管理 種目別，Job別に作成 P.T	O.T.	その応用 その応用 9-5			

表3－5　IRC職員一覧　(63年12月2日現在)

氏　名	職　位	年令	生年月日	最終学歴<年卒>	配属月日	転職退職月日	日本研修	
Ms. Doungkamol Changrien	所　長		Mar.29,1948	Thammasart Univ. (1971)	Nov.1,1984	—	Aug.23～ Oct.24,1984	
(管理課)								
Mrs. Kanchana Noipresert	課　長		Oct.22,1951	Ramkhamhaeng Univ. (1981)	Nov.1,1984	—	Mar.13～ May 12,1986	
Mr. Subin Jitprasert	Aeeountant		Jul.30,1962	Institute of Technology and Vocational Educaion Bangkok, Thailand (1984)	Jun.3,1985	—		
Mr. Manock Kongkeatpanit	Labour Officer		Dec.17,1963	Inthrachai College (1984)	Aug.26,1985	—		
Ms. Malee Theptim	Gen.Admin. Officer		Jan.9,1949	Nonthaburi Commercial School (1970)	Apr.18,1985	—		
Ms. Prayat Kongnok	Typist		Dec.19,1965	St. John Commercial College (1984)	May 16,1985	—		
(職業研究・調査・企画課)								
Ms. Jiraporn Kesornsutcharit	課　長		Dec.29,1950	Thammasart Univ. (1971)	Sept.15,1984	—	Aug.23～ Oct.24,1984	
Mrs. Suchada Chucharoen	Labour Officer		Jan.23,1960	Thammasart Univ. (1983)	Jun.1,1985	—	Sept.11～ Oct.29,1986	
Mr. Bandit Kotchapakdee	AV担当官	26	Nov.21,1960	ハジャイ技術専門学校電気工学科卒 (1981)	Jun.12,1985		Nov.2,1987～ Jun.11,1988	
Ms. Rungnapa Thongmuang	Statistician		Dec.20,1962	Sukhothaithemmathirat Open Univ. (1986)	Aug.26,1985			
(職業評価・指導課)								
Ms. Pannce Rumroeythum	課　長		Sept.15,1952	Chulalongkorn Univ. (1973)	'84.11.8		Mar.8～ May 23,1984	

氏　　名	職　　位	年令	生年月日	最終学歴<年卒>	配属月日	転職退職月日	日本研修	
Ms. Sumitra Imchai	Labour Officer		Jul.11,1952	Ramkhamhaeng Univ. (1975)	'85.2.15		Mar.13～ Sept.12,1986	
Mrs. Rungnapa Toranathumkul	Social Worker	31	Mar.21,1956	Chulalongkorn Univ. (1979)	Jun.1,'85			
Ms. Rujinand Phromsakul	Social Worker	32	Feb.12,1955	Ramkhamhaeng Univ. (1979)	Jan.2,'85		Oct. 2,1986～ Apr.30,1987	
(医療リハビリテーション課)								
Dr. Suradej Waleeitthikul	課　長		Nov.30,1958	Chulalongkorn Univ. (1982)	Dec.1,1986	—	Oct.13,'83～ Mar.25,'88 (1) Feb.～Aug.,'88 (2)	
Mr. Somsak Kanaprasertkul	OT.		Jul.5,1960	Chiangmai Univ. (1984)	Apr.2,'85	—	Jun.12～ Dec.24,1986	
Ms. Sirinand Sriwatanavorachai	PT.		Sept.10,1959	Mahidol Univ. (1982)	Nov.5,'84	—	Jan.17,～ Jul.24,1985	
Ms. Pattraporn Pakkarn	Nurse		Nov.24,1958	Mahidol Univ. (1981)	Jul.16,'85	—		
Mr. Pornsak Krissanasrivisut	Asst. Nurse		May 12,1948	Mediecal Department (1984)	May 16,'85	—		
Mr. Yanyong Sitthikul	Prosthesis Repair Officer		Mar.8,1961	Prosthesis and Orthosis Technician School (1982)	'87. 5.16	—	Oct.13,1987～ Jul.20,1988	
(職業準備課)								
Ms. Benjawan Reichmann	課　長		Aug.30,1953		'84. 3. 8	'86.6.1 異動 '87.4.1 退官	Mar. 8～ May 23,1984	
Mr. Veerachai Vongsubhathai	インストラクター (金工)		Sept.11,1950	Pathumthani (1966)	'84.11.16	—	Nov.17,1987～ Jul. 3,1988	
Mr. Chamlong Ontpradit	Asst. Instructor		Dec.25,1947	Srinakharinviroj Univ. (1976)	Sept. 8,'86	—		

氏　　名	職　　位	年令	生年月日	最終学歴<年卒>	配属月日	転職退職月日	日本研修	
Mr. Somporn Noipasert	インストラクター（機械）		Jan.20,1955	Sukhothaithammathirat Open Univ. (1984)	'84.11. 1	—	Jan.17～ Oct.23,1985	
Mr. Mangkorn Sila	インストラクター（組立）		Aug.21,1959	Institute of Technology and Vocational Education, Bangkok, Thailand (1982)	'85, 4. 1	—	Jun.12,1986～ Mar.11,1987	
Mr. Vijit Kraithep	インストラクター（木工）		May 17,1958	Phranakhon Teaching College (1987)	'85. 4.17	—	Nov.17,1987～ Jul. 3,1988	
Mr. Somnuk Singtowthong	アシスタント・インストラクター（木工）		May 9,1933	Teaching College (1933)	'85.10. 1	—		
Ms. Athithan Pantufuk	インストラクター		Nov. 8,1960	Jankasem Teaching College (1987)	'85. 6. 3	—		
Mr. Domrongsak Prajongpun	課　長	32	'55. 6.30	Institute of Technology and Vocational Education, Bangkok, Thailand (1979)	'87. 9. 4	—		Ms.Benjawanの後任者
Mr. Chairit Pholia-lod	インストラクター（小型エンジン）	28	'59.12. 5	ロッブリ技術専門学校自動車科卒	'87. 9.28	—		
Mr. Wiroch Sirorungsi	アシスタント・インストラクター（小型エンジン）	26	'61. 1.20	シャム技術専門学校卒	'87. 9.30	—		
Mr. Parinya Yudee	アシスタント・インストラクター（機械）	26	'61. 9.12	チョンブリ技術専門学校卒	'87. 6.25	—		
（職業訓練課）								
Mr. Surachai Tupwasu	課　長	32	'55 2. 17	Institute of Technology and Vocational Education (1980)	'85. 5. 1	—	Feb.12～ Mar.31,1987	

氏　　名	職　　位	年令	生年月日	最終学歴<年卒>	配属月日	転職退職月日	日本研修	
Mr. Rangsan Savetkari	インストラクター（家電）		Jan.29,1950		'86	'87 6.15		NISDへ転勤
Mr. Sawat Sepmongkonlert	アシスタント・インストラクター（電子）	35	'52. 7. 3	Southeast Asia College (1984)	'86. 3. 1	—		
Mr. Chalit Chinasai	アシスタント・インストラクター（電気）	35	'52. 9.25	Ngiewraihunmeerangsarit	'86. 9.10	—		
Ms. Sumalee Trironnakul	アシスタント・インストラクター（洋裁）	49	'38.12. 3	Phornsri School (1972)	'85. 4.15	—		
Ms. Apinya Kittijit	アシスタント・インストラクター（洋裁）	41	'46. 2. 6	Chiangmai Univ. (1982)	'85. 7. 1	—		
Mr. Suchai Korcharoenrat	アシスタント・インストラクター（電子）	27	'60.10.24	Pathumwan College (1987)	'87. 6.29	—		Mr.Rangsanの後任者
Mr. A-woot Sangonpibol	アシスタント・インストラクター（空調）	24	'63. 6.20	King Mongkut Institute of Technology (1984)	'87. 9. 3	—		
Ms. Nareerat Jaroanrade	インストラクター（洋裁）	22	'65.11.24	Ubolratchathari Vocational Education College (1985)	'87. 9.28	—		

3—3—2．予算措置

(1) 1987年度予算とその実行

IRCの事業費は，政府予算と労働者災害保障基金（WCF）からのリハビリテーション経費から構成されている。政府予算は，給与，臨時職員賃金，訓練教材費，光熱費，事務用什器費，用地建設費（以上，内務省予算）及び専門家に対する経費（DTEC予算）から成る。また，WCFからのリハビリテーション経費については，入所生の障害度に応じ経費が認定され本人ではなくIRCに給付される。最高金額は，20,000バーツである。必要があれば，さらに上積み出来得るとの説明がタイ側からなされたが，具体的給付基準は定かでない。

1987年度（会計年度は，10月～9月）の予算は，これまでと同様充分な予算措置が講じられ，その執行も概ね100%の執行率となっている。

表3—6　1987年度予算・実行　（単位：バーツ）

	要求額	承認額 (A)	支出額 (B)	(B)/(A)(%)
1 人件費	1,991,180	1,968,815	1,781,308.5	90.5
2 臨時職員賃金	53,100	53,100	53,100	100
3 訓練教材費	3,516,615	2,445,680	2,337,806.26	95.6
4 光熱費	468,000	177,700	392,441.73	220.8
5 事務什器費	258,400	20,400	20,400	100
6 用地・建設費	955,000	669,000	669,000	100
(小計)	(7,242,295)	(5,344,735)	(5,254,056.49)	(98.3)
7 DTECプロジェクト経費	1,222,672	1,027,620.4	846,692.01	82.4
合計	8,464,967	6,372,355.4	6,100,748.50	95.7

（出所：専門家チームよりの提供資料）

表3－7　1985～1987年度実績

(単位：バーツ)

	1985 Approved	1985 Expenditure	1985 Expenditure from Special Fund	1986 Requested	1986 Approved	1986 Expenditure	1987 Requested	1987 Approved
1 人件費	589,400.-	794,403.-		1,738,400.-	1,738,315.-	1,528,991.-	1,991,180.-	1,968,815.-
2 臨時職員賃金	53,000.-	53,000.-		53,100.-	53,100.-	53,100.-	53,100.-	53,100.-
3 訓練教材費	1,002,700.-	1,340,873.96		3,257,400.-	2,274,760.-	1,883,724.58	3,516,615.-	2,455,680.-
4 光熱費	129,000.-	156,741.09		348,000.-	162,100.-	374,300.-	468,000.-	177,700.-
5 事務什器費	705,700.-	705,700.-		511,600.-	210,400.-	210,400.-	258,400.-	13,840.-
6 用地・建設費	-	1,460,000.-	3,381,100.-	5,234,000.-	853,000.-	853,000.-	955,000.-	669,000.-
小計	2,479,800.-	4,510,718.05	3,381,100.-	11,142,500.-	5,291,675.-	4,903,515.58	7,242,295.-	5,338,135.-
7 DTECプロジェクト経費	963,422.-	369,206.74	-	1,259,868.04	1,115,068.-	1,007,539.60	1,222,672.-	1,027,620.40
合計	3,443,222.-	4,879,924.79	3,381,100.-	12,402,368.04	6,406,743.-	5,911,055.18	8,464,967.-	6,365755.40

(出所：専門家チームよりの提供資料)

(2) 1988年度予算

10月1日より1988年度予算による事業が進められているが，新年度予算は，対前年比に於て，教材費，光熱費，用地・建設費の科目で下回っているが，事業実施上問題はないと判断された。

表3－8. 1988年度予算

(単位：バーツ)

年度 / 科目	1987年度 要求額	1987年度 承認額	1987年度 支出額	1988年度 要求額	1988年度 承認額
1 人件費	1,991,180.-	1,968,815.-	1,781,308.50	2,260,725.-	2,165,475.-
2 臨時職員賃金	53,100.-	53,100.-	53,100.-	53,100.-	53,100.-
3 訓練教材費	3,516,615.-	2,455,680.-	2,337,806.26	3,216,212.-	2,223,960.-
4 光熱費	468,000.-	177,700.-	392,441.73	462,000.-	166,000.-
5 事務什器費	258,400.-	20,440.-	20,400.-	33,200.-	7,400.-
6 用地建設費	955,000.-	669,000.-	669,000.-	669,000.-	669,000.-
小計	7,242,295.-	5,344,735.-	5,254,056.49	6,694,237.-	5,284,935.-
7 DTECプロジェクト経費	1,222,672.-	1,027,620.40	846,692.01	815,953.-*	
合計	8,464,967.-	6,372,355.40	6,100,748.50	7,510,190.-	

(出所：専門家チームよりの提供資料)

3—4. 日本側協力実績

3—4—1. 専門家派遣

(1) 長期専門家派遣

昭和59年10月3日長期専門家第一陣が赴任して以来，現在までに計13名の専門家が派遣されている。

今後の長期専門家派遣計画については，北島・樋浦両専門家の新規交替派遣をもって完了しており，今後の派遣の計画は無い。職業指導分野の専門家派遣についても，前項「調査・協議結果」にて述べた通り，当初計画を上回る技術移転が進捗し，タイ側自身の手により当該分野の事業実施が可能となったところから，後任の派遣は行わないこととした。

(氏名)	(担当分野)	(派遣期間)	(赴任時所属先)
1. 米川 一光	チーム・リーダー	59.10. 3～62. 2.16	国立職業リハビリテーションセンター
2. 気賀沢恒和	職業訓練	59.10. 3～62. 3. 2	国立職業リハビリテーションセンター

3．川端　健治	作業療法	59.10. 3～62.10. 2	関西労災病院
4．青木　利道	業務調整	59.10. 3～62.10. 2	国際協力事業団
5．原田　豊治	職業評価	59.11. 6～61.11. 5	（な　し）
6．穂坂由喜男	職業指導	59.11. 6～62.11. 5	国立職業リハビリテーションセンター
7．加藤　民雄	職業準備	59.11. 6～61.11. 5	神奈川県総合リハビリテーションセンター
8．石黒　豊	職業評価	61.10.22～63.10.21	雇用促進事業団東京身障者職業センター
9．伊藤　豊	職業準備	61.10.22～63.10.21	神奈川県総合リハビリテーションセンター
10．佐久間昭明	チーム・リーダー	62. 2.11～64. 2.22	雇用促進事業団職業訓練大学校
11．倉橋　静雄	職業訓練	62. 2.20～64. 2.22	雇用促進事業団高知技能開発センター
12．北島　隆雄	業務調整	62. 9.26～64. 2.22	国際協力事業団
13．樋浦　功	作業療法	62. 9.26～64. 2.22	労働福祉事業団燕労災病院

(2) 短期専門家派遣

昭和59年度から必要な分野の短期専門家の派遣を開始し今次調査時までに計17名の派遣実績となっている。

昭和62年度に於ける今後の計画は；

① 手芸・小物製作（約２ケ月）

② 作業用自助具製作（約２ケ月）

③ オフセット印刷技術（約２ケ月）

としているが，具体的な派遣については，JICA・関係機関との協議調整の結果を待って決定されることとなろう。

年度別に整理すれば，次の通り。

59年度	１名	洋裁（１名／１ケ月）
60年度	５名	洋裁（１名／１ケ月×３回）
		医療リハビリテーション（１名／０．５ケ月）
		木工（１名／１ケ月×２回）
61年度	６名	洋裁（１名／１ケ月）
		理学療法（１名／１ケ月）
		セミナー講師（１名／１週間）
		医療リハビリテーション（１名／０．５ケ月）
		組立（２名：電気，機械各１名／１ケ月）
62年度	９名	視聴覚教材作成（１名／１ケ月）
		洋裁（１名／２週間）
		義肢装具製作（１名／３ケ月）

理学療法（1名／1ケ月）

切断者リハビリテーション（1名／3週間）

医療リハビリテーション（1名／0.5ケ月）

小型エンジン・自動二輪（1名／40日）

小型エンジン・農業機械（1名／2ケ月）

運営指導（1名／6日）

（氏　名）	（担当分野）	（派遣期間）	（所　属）
1．辰口　鏡子	洋裁	59. 3.31～59. 4.20	全日本洋裁技能協会
2．　〃	〃	60. 7.29～60. 8.28	〃
3．　〃	〃	60.11. 6～60.12. 5	〃
4．　〃	〃	61. 5.16～61. 6.10	〃
5．　〃	〃	62. 7. 7～62. 7.21	〃
6．中島　昭夫	医リハ	60.11. 6～60.11.20	労働福祉事業団中部労災病院
7．　〃	〃	61.12. 6～61.12.20	〃
8．　〃	〃	62. 7. 5～61. 7.19	〃
9．杉本　博	木工	60.10. 1～60.10.31	国立職業リハビリテーションセンター
10．　〃	〃	60.12.22～61. 1.21	〃
11．萱野　稔	理学療法	61. 4.26～61. 5.24	労働福祉事業団中部労災病院
12．西村多美子	〃	62. 6.20～62. 7.19	〃
13．松井　亮輔	セミナー	61. 9.20～61. 9.27	雇用促進事業団職業訓練大学校
14．西尾　敏実	義肢装具製作	62. 5. 9～62. 8. 7	渡辺義肢製作所
15．青山　孝	義肢	62. 7. 5～62. 7.25	労働福祉事業団労災リハビリテーション工学センター
16．八木　高行	視聴覚教材作成	62. 5.27～62. 6.24	雇用促進事業団職業訓練研究所
17．高橋　辰栄	小型エンジン（自動二輪）	62. 9.29～62.11. 7	〃
18．若松　道博	〃（農業機械）	62. 9.29～62.11.28	雇用促進事業団茨城職業訓練短大
19．浅利　幸司	組立（機械）	62. 2.23～62. 3.22	国立職業リハビリテーションセンター
20．久保田秀明	組立（電気）	62. 2.23～62. 3.22	〃
21．永田　薩夫	運営指導	62.10.31～62.11. 5	〃

3—4—2．研修員受入れ

昭和58年度から研修員受入れを開始し，年平均４～５名の受入れ実績を積上げ，現在まで研修中の員数も含め20名の数にのぼっている。

日本に於ける研修を完了したカウンターパートは，IRCスタッフの中核となって活動しており，その研修効果は高く評価されている。

また，カウンターパートの定着率から見ても，20名中１名が退官したのみであり他プロジェクトには見られない抜群の定着率を示している。

表３－９

年度	研　修　分　野	人数	期間（月数）
58	リハビリテーション一般	2	2．5
59	リハビリテーション一般	2	2
	職業準備（機械）	1	9
	職業訓練（電気）	1	12
	理学療法（ＰＴ）	1	6
60	医療リハビリテーション	1	0．5
	リハビリテーション一般	1	2
	職業指導	1	6
61	作業療法（ＯＴ）	1	6
	職業準備（組立）	1	9
	リハビリテーション一般	1	1．5
	リハビリ指導者（集団研修）	1	1．5
	日本語（集団研修）	1	7
62	職業準備（金工）	1	9
	職業準備（木工）	1	9
	視聴覚教材作成	1	6
	医療リハビリテーション	1	4
	義肢装具製作	1	8

昭和63年度計画について，日本人チーム及びタイ側関係者と協議した結果，最終年度に当っては，受入枠を並年に比較し「楔型」にする基本的な考え方はあるも，次の事由により最低4名の研修員受入枠が必要であり，可能であれば6名の受入れが望ましいと判断される。

① 医リハ　ドクター1名	DR. Suradejの第二次研修として当初から位置づけられており，医師の継続配置・定着の点から不可欠。
② 医リハ　看護婦1名	医リハ課の看護分野の受入研修については，初めてのケースであり，医リハの重要性に鑑み，研修の効果は多大であると思料される。
③ 医リハ　OT助手1名	作業療法の重要性が増して来ている現在，現地に於ける技術移転と併せ，日本に於ける研修による技術向上が急務となっている。
④ 職業訓練　洋裁1名	これまで短期専門家による技術移転を実施して来たが，この技術をブラシュ・アップする意味で，受入研修が不可欠。
⑤ 職業準備　小型エンジン1名	NISDに於ける職業訓練の経験を有するも，身障者に対する訓練の経験が全く無いところから，当該分野（職リハ）の研修がポイントとなっている。

1. Ms. Benjawan Reichmann	リハビリテーション一般	59. 3. 8～59. 5.26
2. Miss Pannee Rumroeythum	〃	〃
3. Ms. Doungkamol Changrin	〃	59. 8.23～59.10.24
4. Mrs. Jiraporn Kesornsutjarit	〃	〃
5. Mr. Somporn Noipasert	職業準備（機械）	60. 1.17～60.10.23
6. Dr. ソンプーン	職業訓練（電気）	60. 1.17～61.
7. Ms. Sirinand Sriwatanavorachai	理学療法	60. 1.17～60. 7. 9
8.	医リハ	61. 2.13～61. 2.28
9. Mrs. Kanchana Noipresert	リハビリテーション一般	61. 3.13～61. 5.13
10. Ms. Sumitra Imchai	職業評価・指導	61. 3.13～61. 9.16
11. Mr. Somsak Kanaprasertkul	作業療法	61. 6.12～61.12.26
12. Mr. Mangkorn Sila	職業準備（組立）	61. 6.12～62. 3.31
13. Mrs. Suchada Chucharoen	リハビリ指導（集団コース）	61. 9.11～61.10.29

14. Ms. Rujinand Phromsakul	日本語，個別	61.10. 2～62. 4.30
15. Mr. Surachai Tupwasu	リハビリテーション一般	62. 2.12～62. 3.31
16. Dr. Suradej Walceitthikul	医リハ	62.10.13～63. 2.12
17. Mr. Yanyong Sittikul	義肢装具製作	62.10.13～63. 7.20
18. Mr. Bandit Kotchapakdee	視聴覚教材作成	62.11. 2～63. 6.11
19. Mr. Veerachai Vongsubhathai	職業準備（金工）	62.11.17～63. 7.30
20. Mr. Vijit Kraithep	職業準備（木工）	62.11.17～63. 7.30

第4章　実施上の問題点とその対応策

4—1．医療リハビリテーション部門

過去の調査団の報告でも明らかなように，タイ国の医療事情はその施設面，人的面，医療保障制度面共に不足の状態にあり，特に医療リハビリテーションにおいては，バンコック周辺を除くと皆無に等しい状態にある。従ってIRCの訓練生においても医療リハビリテーションへの需要はきわめて高く，現在の訓練生48名中47名（PT28名 OT33名）が医療リハビリテーションを利用している。これは当初予想された数よりも，はるかに大きく，現有のIRC医療リハ・スタッフでは，その能力及び人数より考えると，その需要を満たし，有効な職リハへ移行させることは困難と考えられる。

またタイ国の医療リハビリテーション組織が充実されるまでの期間，IRCの機能を有効に生かすためにも，積極的に医療リハを必要とする被災労働者を受入れることが必要と考えられ，IRC発展のためにも必要な措置を考える。

こうした観点よりタイ側と問題点について協議し，次のような結論を得た。

(1)　医療リハ部門のスタッフに関する件

前記目標を達するためには，施設面では現有の施設の有効利用により一応の対応が可能と考えられるが，スタッフの面では下記のような配慮が必要と考えられる。

A）医師の継続的な確保

現状のように医療リハが拡大した状態では，継続的な医師の確保が絶対的な必要条件と考えられるが，この旨タイ側に説明した結果，① Dr. Suradijは現在日本研修中であるが，帰国後1年経過した時点で，再び日本研修に出す。第2回日本研修終了後IRC勤務をしながら，専門医の研修を3年間受けさせる。②現在保健衛生省との間に医師の継続的供給に関する合意事項はない。③IRCにおける地位は所長のPC 6（近くPC 7に昇格）までしかなく将来の医師の処遇が困難である。④将来DOLで被災労働者のための病院，医療リハセンターの構想があり，その一環として医師の確保が考えられる。との回答があった。日本側より医療リハの拡張のためには医師の確保が必要であり，組織的な医師確保に努力されたい旨述べた。

B）PT専門家の派遣

タイ側より，PT部門のみ長期専門家の派遣がないので，派遣を要請したいとのことであるが，現在急速なPT受療者の増加があり，現在までにC/Pが日本研修を終えたとはいえ，これに対応出来る充分な技術移転が終了したとは考えられない。またIRCでの訓練生の障害が切断と手指障害に集中しており，リハビリテーション医学の中でも特殊分野であるこの領域での技術指導が必要と考えられる。

また現在の受療者の数は国際的なPT 1小当りの容認される数の約2倍であり，現状のC/P 1人では技術移転が困難と考え，タイ側にPTの増員を求めたところ，OT助手のポストをPTに変換することにより6ヶ月以内に増員するとの回答を得た。

PT専門家の派遣期間は，専門家自身の任地での適応等を考慮すると，少なくとも1年以上は必要であると考えられる。派遣前研修の問題はあるが，幸いにC/Pの日本語能力がかなり高いので，出来るかぎり早期に派遣されることが望まれる。

C）C/Pの日本研修

1988年度下記の3名の日本研修が予定されているが，その実施時期については，次のように考慮されることが望まれる。

a） Ms. PATRAPORN PARKKRAN（看護婦）

Dr. Suradijの第1回日本研修帰国後

b） Mr. PORNSAK KRISNASEEWISUTH （OT助手）

the Japan-Thai joint workshop on prosthesis 終了後

c） Dr. SURADIJ WALEE-ITTHIKUL （医師）

1989年2月末

(2) the Japan-Thai joint workshop on prostheses に関する件

1986年の調査団の合意事項に基づき，日本において前回のjoint workshop の短期専門家青山医師，西尾義肢装具士及び日本研修中のDr. Suradij, Mr. Yanyongと協議し，1988年のjoint workshop開催原案を作製した。これを基に，DOLの合意を得，Chiang-mai大学Dr. Thavorn, Siriroj病院Dr. Damrong, Ladsin病院Dr. Ekachaiと協議し実施計画を作製した。

A）計画案（Annex Ⅰ）

B）実施に伴い予想される問題点

a）予算上の問題

joint workshopに必要な機材については，IRCの在庫リストを日本に持ち帰り，検討し早急に補充が必要な機材については早急にIRCに連絡する。

b）開催時期

開催時期については，タイ側の意見を尊重し，日本側の短期専門家派遣に必要な事情を検討の上，1988年8月を中心に検討し，日本側で決定する。

c）講義内容

タイ側の案を日本に持ち帰り，日本側の案との調整を行う。

d）joint workshopのための日本人短期専門家の派遣

15～16週間の義肢装具の短期専門家1名，2～3週間の医療リハビリテーション専門の医師2名の短期専門家の派遣が必要と考える。

(3) 医療リハビリテーションの問題点

医療リハ部門の問題点としては，次の点が指摘される。

① 訓練生の中に一次医療の必要な者が多い。

② 医療リハ部門の運営上の統一性が充分とは言えない。

③ 他組織特に職業準備課程との協調が充分とは言えない。

④ 義肢装具の供給

①に関しては，入所希望者の増加による職リハ適応者の適切な選択が可能になることが条件と考えられ，当分はやむをえないと考えられる。②③④については，スタッフの充実と，Dr. Suradij と Mr. Yanyong 帰国着任により，概ね解決すると考えられるが，義肢装具の製作供給に関しては，情況をみた上で短期専門家の派遣が必要となることもあると考える。

(4) 総括

医療リハ部門の施設計画及び技術移転計画は，今回のタイ側の合意事項を考慮すると，一次医療を必要とする訓練生の存在，職業準備課程との協力関係の不足等多少の問題はみられるが，概ね順調に進行していると考えられる。

今後医師の確保が持続出来るかどうか，タイ国の医療事情に照し合せ医療リハ部門をどこまで拡大するかの2点に問題が残ると考えられる。

4—2. 職業評価について

(1) 現状

職業評価の重要性は従来必ずしも十分理解されていたとは言えないが，その重要性は認識されつつある。しかしながら，職業評価については，次のような問題点が指摘できる。

① 職業評価の結果が職業指導，職業準備，職業訓練等他の職業リハビリテーションサービスの提供のために十分活用されているとは言えない。

② 職業評価の手法については，日本のものをそのまま用いることは困難であり，タイにおいても応用できる評価技法の開発が課題となっている。

(2) 今後の計画

① 職業評価の結果が他の職業リハビリテーションプロセスの中で，十分に活用されるよう一層努力する必要がある。

② そのためには，職業評価の結果を他の職業リハビリテーション部門に迅速かつ適

切に提供できる体制とすることが必要であり，評価結果の適切な記録，様式化等が望まれる。

③ 日本の職業評価の手法をタイで標準化することは極めて困難な課題であるが，残された期間内にその方向と基本的な考え方についてタイ側に指導援助する必要がある。

④ 職業評価に関する技術移転を確実なものとするためには，評価マニアル，チェックリスト等を残された期間内に整備する必要がある。

4—3．職業指導について

(1) 現状

職業指導については，その性格上，他の職業リハビリテーションサービス以上に言葉，社会体制の相違等が障害となり，技術移転に大きな困難を伴うものであるが，これまでの努力により，オリエンテーションの設定，カウンセリングの実施，ケース会議の開催，修了生のフォローアップ等その基本的なシステムはできており，その意義，役割，具体的な実施方法についても一定のものをタイ側に技術移転することができたものと評価することができる。

しかしながら，職業指導の役割は単に職業準備，職業訓練の前提としてクライアントに必要な情報を提供し，指導，援助を行うのみならず，全体の職業リハビリテーションプロセスをコオディネイトすることを含むものであり，後者の意味における職業指導については未だ不十分と言わざるを得ない。

(2) 今後の計画

職業指導担当の専門家が帰国した今後においては，タイ側カウンターパートが主体となり，既に技術移転された職業指導の基本的システムが有効に機能するよう努力していくこととなるが，日本側は必要に応じ適切に協力していく必要がある。

前述の通り，職業指導についてはなお残された課題があり，職業リハビリテーションプロセスにおける職業指導の重要性及びその困難性にかんがみ，IRCが発展していく中で新たな問題が生ずるおそれがあるが，これについてはリーダーを中心に日本人専門家チームが責任をもって適切に指導していく必要がある。

4—4．職業準備/職業訓練の再編成試行について

(1) 再編成に至った経緯

IRCの職業リハビリテーションシステムは，被災労働者が医療リハビリテーションを経て，あるいは継続しながら，職業評価の後，4ケ月の5コース職業準備プログラムま

たは1年2コースの職業訓練を選択できるものである。従って，多数の者は4ケ月間の準備訓練を経て社会復帰することとなっていたが，技能修習の面からみて，4ケ月間の訓練では不十分であり，訓練期間の延長の要望が訓練受講生，現地C/P，タイ政府からも提起されていた。これらの要請を踏まえ，IRC派遣日本専門家チームは，従来のWork Preparation Programに加えて"Vocational (Skill) Training Program"即ちモジュールシステム案（別表1）を示し，タイ政府の合意を得るとともに1987年1月，日本調査団の同意を得て，1987年2月から順次実施に移した。

(2) 再編システムの進捗状況等

再編システムは，別表1の通り，Work Preparation Program 4コースに3～10ケ月間の"Vocational (Skill) Training Program"9分野が設けられ，Vocational (Skill) Training Program 2コースを4分野に分け，Work Preparation Programを2コース設けたものである。現地，IRCの専門家チームの努力により，新設された各分野，コースの実施に必要なモジュールはほぼ整備され，逐次実施に移されているところである。まだ，実施後日が浅いので，修了者を輩出するに至っていないが，訓練の長期化，内容も深まったことにより，その効果が期待されるところであるが，R/Dにおける新システムの位置付け，それに伴う追加施設，現タイ国の労災補償基金制度のもとでの入所者の確保，修了者の就業等今後検討すべき多くの問題を残すものと思われる。

なお，これが実施体制については，従来のWork Preparation Program担当C/Pが併せて"Vocational (Skill) Training Program"を受け持つこととなっており，ほぼ対応できる体制がとられている。日本側の専門家についても，洋裁コース，小型エンジン分野を除いて，対応体制が出来ているものと思われる。

(3) 評価

新体制に基づく職業準備及び職業訓練は未だ緒についたばかりであり，現時点においては評価の段階ではないと考えられるが，その基本的な方向としては概ね適当なものと考えられる。現時点で気がついた点を指摘すると概ね次の通りである。

① 新体制は職業準備と職業訓練の性格の相違を明らかにするものであり，これにより，クライアントのニーズに沿った職業リハビリテーションサービスの提供に資するものと考えられる。

② しかし，そのためにはどちらのコースがクライアントのニーズに沿うものであるかの見極めが重要でありオリエンテーション（評価及び職業リハビリテーション計画の作成）の役割が重要である。

③ 職業準備，職業訓練ともにカリキュラム，モジュール等の設定ができており，効果的な職業リハビリテーションサービスが提供できるようになっている。

別表1

NEW VOCATIONAL REHABILITATION SYSTEM

Vocational Rehabilitation

Admission — Case Conference — Finish WP — Case Conference for finishing WP, Or transfering to VT — Case Conference for finishing VT — Finish VT

Evaluation program — Vocational Guidance Program — Follow-up

Orientation (about 2 weeks)
(Evaluation and Making Vocational Rehabilitation Plan)

Group	Work Preparation Program (Standard training period)	Vocational (Skill) Training Program (standard training period)	Start
Machine Work Group	Machine work preparation course (4 months)	1. Machine course (10 months)	Feb.
Metal work Group	Metal work preparation course (4 months)	1. Sheet metal & painting course (5 months) 2. Welding course (6 months)	Feb.
Wood Work Group	Wood work preparation course (4 months)	1. Furniture course (9 months) 2. Wood craft course (6 months)	Feb.
Assembling work Group		1. Small Engine course (9 months)	Aug.
Clerical work Group	Clerical Work preparation Course (4 months)	1. General course (4 months) 2. Typing course (3 months) 3. Light printing course (3 months)	June
Home Electric Appliance Repair Group	Assembling work preparation course (4 months)	1. Electronics course (12 months) 2. Electric course (6 months)	April
Dress making Group	Handicraft Work Preparation Course (4 months)	1. Dressmaking course (12 months) 2. Sewing course (3 months)	Feb.

Medical Rehabilitation Program
OT, PT, Prosthesis repair

Vocational Independence
(To be employed, self - employment)

別表2　タイ国労災リハセンター入退所状況

昭和62年11月20日現在

系	課程	入所数	在籍	他課へ転出	他課より転入	中退	修了・退所数	復職 原職	復職 配転	新規就職	自営	その他
機械	W.P.	6	2	0	2	0	4	3	0	1	0	0
	V.T.		2									
金工	W.P.	35	3	1	4	2	30	13	5	8	4	0
	V.T.		3									
木工	W.P.	(1) 17	3	0	1	0	(1)14	(1) 9	2	2	1	0
	V.T.		1									
組立	W.P.	(10) 35		(2)10	8	0	(8)25	(5)15	(2) 4	(1) 3	3	0
	V.T.		8									
事務	W.P.	(9) 32	(3) 5	1	1	(1) 1	(5)26	(4)17	(1) 6	0	2	1
	V.T.		0									
家電	W.P.	0	0	0	31	6	19	0	0	15	4	0
	V.T.		6									
洋裁	W.P.	(7) 8	(3) 3	0	(16)20	(2) 2	(17)20	(3) 3	(1) 1	(8) 8	(4) 7	(1) 1
	V.T.		(1) 3									
導入訓練	W.P.	(18) 65	(1) 8	(14)51		(3) 6						
医リハのみ		(9) 44	1	4	0	2	(9) 37	(5) 27	1	(1) 1	(1) 5	(2) 3
計		(54)242	(8)48	(16)67	(16)67	(6)19	(40)175	(18) 87	(4)19	(10)38	(5)26	(3) 5
		(60年53名, 61年83名, 62年106名)						(22)106				

注・(　)は女子内数　・W.P. 職業準備指導　・V.T. 技能訓練　・昭62年6月再編に伴い様式変更

④ 職業準備及び職業訓練の実施体制は当初の職業準備及び職業訓練のコース設定に基づくものとなっており（例えば木工については職業訓練であっても職業準備課の所掌。洋裁については職業準備であっても職業訓練課の所掌。専門家の担当も同様），このことが混乱を招くこととならないかが懸念される。

⑤ 新体制は実質的には新たな職業訓練コースを設定するものであり，主として職業訓練の分野でのサービスの拡充につながるものであるが，このことが職業指導または職業準備を軽視し，IRCの性格を変えることとならないかが懸念される。

以上のような指摘が可能であるが，本格的な評価は来年のミッションに待つべきものと考えられる。

4—5. 小型エンジン分野について

1. 現状及び問題点

当分野は，1987年1月の再編成で新たに設けられた"Vocational (Skill) Training Program"の1つとしてAssembling Workの延長上に設けられたものである。その試行に当っては，日本から派遣した2人の短期専門家により必要なモジュール30ユニットもほぼ整備され（別表3），去る11月23日より4モジュール（エンジンの基礎知識，ガソリンエンジン，ディーゼルエンジン，二輪自動車）を使って試行に入ったところである。また実施体制についてもタイ側は4人の小型エンジンの指導経験のあるC/P（担当課長，インストラクター，アシスタントインストラクター2人）を配置しているなどソフト面での対応は出来上がっていると思われるが，次のような検討すべき問題が残されている。

(1) ニーズ

タイ国（特にバンコック）におけるモータリゼイションの伸展はめざましく，今後各分野での小型エンジンの整備需用は相当伸びるものと推測されるが，小型エンジンの普及率，同整備に従事する者の就業態様，従事者数，その中でも特に身障者の実態が明らかでないことにより，技能を有する健常者が多数失業しているタイ国雇用市場にあって，何等援助制度がない中で職業訓練が身障者の就業に結び付くかどうか疑問が残る。

(2) 訓練対象者の訓練受講能力

小型エンジン分野在籍者（別表4）の学歴は10人中8人が小学校卒であり，理解度からみても問題がある。また，障害度からみても，3人が指切断，7人が腕，脚の切断または機能障害である。特に7人の障害者が，就業に当って，重量物の運搬，多様行動が要求される作業場で物理的にも耐え得るか等訓練修了後の適応について

別表３

教編作成　（全モジュールユニット）案

CONTENT　OF　MUDULE

(FOR SMALL ENGINE COURSE)

Mudule No			CONTENT
0	学習案内	検討	STUDY OF THE COURSE
1	整備基礎知識	済	BASIC KNOWLEDGE FOR MAINTENANCE
2	整備必要工具	済	NECESSARY TOOLS FOR MAINTENANCE
3	測定機器	済	MEASURING TOOLS
4	エンジン基礎知識	済	BASIC KNOWLEDGE FOR ENGINE
5	ガソリンエンジン	済	GASOLINE ENGINE
6	ディーゼルエンジン	済	DIESEL ENGINE
7	二輪自動車	済	MOTOR CYCLE (4CYCLE、2CYCLE)
8	耕うん機	済	POWER TILLER
9	トラクター	済	TRACTOR
10	田植機	検討	RICE PLANTING MACHINE
11	材料	済	MATERIAL
12	コンバイン	済	COMBINE HARVESTER
13	防除機	検討	
14	芝刈機	検討	LAWN MOWER
15	草刈機	済	KNAPSAK MOWER
16	チェーンソー	検討	CHAIN SAW
17	揚水機	済	PUMP
18	自転車	検討	BYCYCLE
19	油圧	済	HYDRAULIC PRESSURE
20	電気基礎	済	ELECTRIC SYSTEM
21	電子制御基礎	済	ELECTRONIC CONTROL
22	燃焼	済	COMBUSTION
23	燃料	済	FUEL
24	潤滑油と作動油	済	LUBRICATION OIL
25	エンジンの性能	済	PERFORMANCE OF ENGINE
26	トラクターの性能	検討	PERFORMANCE OFTRACTOR
27	ガス溶接	済	GAS WELDING
28	アーク溶接	済	ARC WELDING
29	塗装	済	PAINTING

注意事項

＊　スモールエンジンコースとして，３０のモジュールを設定した。
（昭和６２年１１月１３日作成）

＊　これから再度検討してより良くなることを願う
（モジュールユニットの拡張、内容を含めて）

＊　冷凍空調、アルゴン溶接等のモジュールユニットの新設

＊　学習案内に関しては、全モジュールが完成してからビデオを使い、概要を説明する。

別表4　スモール・エンジン・コース在籍者一覧表

昭和62年11月26日現在

No.	IRC No.	入所年月日	氏　名	年令	職　歴	学歴	障　害	特　記
1	62/30	8月10日	CHAIYOS	25	木工員	小7	右足大腿切断	木工(職訓)→スモールエンジン　新規就職をめざす
2	65/30	8月11月	SOMPARN	22	機械コントローラー	小6	左手機能障害(伸展できず)	メディカル・リハ+WP→スモールエンジン 復職をめざす
3	79/30	9月1日	SURAPOL	19	金属加工員	小6	右手機能障害	メディカル・リハ+WP(金工)→スモールエンジン 復職をめざす(11月20日オペ及びメディカル・リハ終了)
4	83/30	9月8日	SAWAI	20	映画会社でスクリーン製造	小6	右手首切断	メディカル・リハ→スモールエンジン 新規就職または自営をめざす
5	90/30	9月14日	THONGLA	26	プレスのコントローラー	小7	右2～5指切断	WPにて待機→スモールエンジン　自営をめざす
6	95/30	9月28日	PHRAIWAN	19	木工員	中3	右2・3指切断(接合)(握りうまくできず)	金工・木工(WP)→スモールエンジン　新規就職または自営をめざす(11月20日メディカル・リハ終了)
7	98/30	10月12日	CHAROEN	14	陶器会社コンロ製造	小6	左1・2指切断 3指指先切断	WPにて待機→スモールエンジン 新規就職または自営をめざす
8	100/30	10月25日	UBOL	20	工員	小6	右前腕切断(少々難聴ぎみ)	WPにて基礎的勉強並行しながらスモールエンジン(学力不振・文盲に近い)
9	104/30	11月10日	BUNKERN	18	皮製品会社工員	小6	右手機能障害(機能不全)	メディカル・リハ(利き手交換)並行　自営をめざす
10	106/30	11月11日	KRAIRAT	23	ゴム会社一般職	高2	右4・5指切断(掌部に至る)	メディカル・リハ並行　自営をめざす

(注) 1. 全員男性
2. コース開始年月日　昭和62年11月23日
3. 障害程度〔(　)内〕は入所時点のもの
4. 電気組立て(WP)在籍にてスモールエンジン予備軍2名(66/30 Pradit 99/30 Lek)

も疑問があると思われる。

小型エンジン分野訓練受講可能な者を，最大限軽度（例えば指切断障害者）に限定するとしても，現労災補償基金制度の中で必要な受講者を確保することが実施に当っての必要条件となる。

(3) 施設

現IRCの施設は，職業準備を前提に設置されたものであり，小型エンジン分野の訓練を実施するに当って，騒音，排気ガス，振動，油汚染，必要スペースの充足等の問題及び他コースへの影響も大きく，設備の追加が必要となるものと思われる。

2. タイ政府の意向

タイ労働局長が小型エンジン訓練の実施をマスコミ等に公表した経緯もあり，同訓練の実施については，指導経験のあるC/P 4人を配置するなど積極的姿勢を示しているが，カリキュラム及びモジュールの作成等指導方法及び内容については，何等準備がなく，日本側専門家に全面的に依存しているのが現状である。

なお，本調査団に対して，タイ政府より次の要請が出されている。

(1) タイ側は，調査団に対し，計画書（案）を提示するとともに，わが国の無償資金協力による建設を要請したい旨の意向表明がなされた。

(2) 計画概要

名称：小型エンジン・ワークショップ

規模・内容：316m²，実習場

建設費：7,000,000バーツ（邦貨約42,000千円）

建設時期：可能な限り早期

3. 日本側専門家の姿勢

小型エンジンコースを職業訓練として位置付け全面的に協力する姿勢をとっており，それに必要なソフトも整備されているが，実施に当って，建屋の建設，設備，機材の追加及び専門家の派遣を強く期待している。なお，タイ側への指摘についてはミニッツの通りである。

〈資料編〉

1. 機材リスト
2. 調査団に対しタイ側から提出あった資料

PRINICIPAL MACHINES (METAL WORKS)

NO	EQUIPMENT NAME	SPECIFICATION	QTY	REMARK
1	AC ARC WELDER 交流溶接器	300A with electric shock proof	3	
2	AC ARC WELDER 〃	150A with electric shock proof	1	
3	MOVABLE GAS WELDER. ガス溶接器	for Oxygen and Acetylen	1	
4	ELECTRODE DRYER 乾燥機 (溶接棒用)	Capacity 50kg 2.7kw(for welding rod)	1	
5	PEDESTAL GRINDER 両頭グラインダー	Grinding wheel size φ305mm	1	
6	BENCH DRILLING MACHINE 卓上ボール盤	Capacity 13mm in steel	1	
7	SCREW PRESS プレス	Handle dia 740mm	1	
8	ELECTRIC DRILL 電気ドリル	Capacity 13mm	1	
9	ELECTRIC DRILL 〃	Capacity 6.5mm	1	
10	DISC GRINDER ディスクグラインダー	Disc dia 180mm	2	
11	DISC GRINDER 〃	Disc dia 100mm	3	
12	SQUARING SHEAR 電動シャー	Capacity 4.5tx1280Lmm	1	
13	BENDING MACHINE ベンディングマシン	Capacity 2tx1050Lmm	1	
14	ELECTRIC NIBBLER 電動ニブラー	Capacity 3.2t mm in steel	1	
15	ULTRA RED-RAY DRYER 赤外線乾燥機	Painting use 3kw 塗装面乾燥用.	2	
16	SECTION VENTILATION	(Welding use)motor 2.2kw	1	
17	AIR COMPRESSOR エアーコンプレッサー	0.75kw 7kg/cm²	1	
18	ELECTRIC SPOT WELDER スポット溶接器	1φ200V,10A,2.3mmT,φ10mm	1	
19	SLIP ROLL FORMING MACHINE ロールベンディングマシン	φ75mm 1.2mW,2.0mmT	1	
20	SMALL BENDING MACHINE 小型ベンディングマシン	150mmW 1.5mmT	1	

PRINICIPAL MACHINES (WOOD WORKS)

NO	EQUIPMENT NAME	SPECIFICATION	QTY	REMARK
1	PLANER 手押鉋盤	Max width 300mm Table 2200x300x730mm	1	
2	AUTOMATIC PLANER 自動鉋盤	Max width 600mm Max thickness210mm Motor 2.2kw	1	
3	CIRCULAR SAW BENCH 丸鋸盤	Saw max dia 405mm Length 1300mm	1	
4	HOLLOW CHISEL MORTISER 角ノミ盤	Chisel size 19mm spindle speed 3600rpm Table size 535x168mm	1	
5	FRET SAW MACHINE 電動糸鋸盤	Capacity 60mm stroke 30mm	1	
6	CARBIDE TOOL GRINDER 超硬工具研磨盤	Saw dia max φ405mm Cutter dia max φ305mm	1	
7	CUTTER GRINDER	Knife size max 600x90mm Sliding length 1220mm	1	
8	AIR COMPRESSOR	Automatic unloader type Free air delivery 310L/min	2	
9	WOOD WORKING PRESS ホエプース	Pressure 24ton size 1220x2440	1	
10	PEDESTAL GRINDER 両頭グラインダー	Grinding wheel dia φ305mm	1	
11	CROSS CUT ROUND SAW	Capacity width 1300mm Thickness 105mm Saw max dia φ355mm	1	
12	ROUTER ルーター	Thickness 170mm Table size 500x660mm Head stroke 70mm	1	
13	CIRCULAR SAW 丸鋸盤	Saw size max φ405mm Rotating 2600-4000rpm	1	
14	WOODEN ENGRAVER 彫刻機	Motor 100v 200w 3000rpm	1set	
15	BENCH DRILL 卓上ボール盤	Capacity 13mm	1	
16	ELECTRIC PORTABLE DRILL	Wood φ30mm Metal φ13mm	1	
17	ELECTRIC PORTABLE DRILL	Wood φ15mm Metal φ6.5mm	1	
18	MINI ROUTER ミニルーター	Shank dia 68&12mm Rotating speed 22000/min	1	
19	ELECTRIC PORTABLE SANDER	φ100	3	
20	SECTION VENTILATION	Air flow 75m³/min Motor 11kw 4p 220v	1set	
21	DRY BOOTH ドライブース	Ventilation motor 1.5kw (Painting use) 塗装用	1set	
22	WOOD LATHE 木工旋盤	Capacity φ250x1000Lmm Spindle speed 380-2500rp	1	
23	UNIVERSAL BELT SANDER ベルトサンダー	table size 600x180mm belt size 180x2mL	1	
24	ELECTRIC HAND PLANER	1φ200V . 136mmW . 3mmD	1	
25	PORTABLE CIRCULAR SAW	1φ200V.60mmDepth	1	

PRINICIPAL MACHINES (MACHINE WORKS)

NO	EQUIPMENT NAME	SPECIFICATION	QTY	REMARK
1	ENGINE LATHE 旋盤	Swing 460mm Between centers 1000mm	3	
2	ENGINE LATHE 〃	Swing 360mm Between centers 550mm	2	
3	BENCH DRILLING MACHINE ベンチドリル	Capacity 13mm in steel	1	
4	CONTOUR MACHINE コンターマシン 倣い旋盤	Capacity thickness 95mm depth 315mm	1	
5	POWER HACKSAW MACHINE	Capacity φ250mm Stroke 100-150mm	1	
6	PEDESTAL GRINDER 両頭グラインダー	Grinding wheeldia φ305mm	1	
7	VERTICAL MILLING MACHINE フライス盤	Table size 1100x250mm Movements 550x250(±300)x350mm Spindle speed 130-2200rpm	1	
8	FOOT SHEAR 足踏シャー	Capacity 1.6t x 1000Lmm	1	
9	ELECTRIC DRILL 電気ドリル	Capacity 13mm in steel	1	
10	ELECTRIC DRILL 〃	Capacity 6.5mm in steel	1	
11	BENCH LATHE 旋盤	Swing 140mm Between centers 250 mm	1	
12	SPUR GEARD CHAIN HOIST ホイスト	Capacity 500kg	1	
13	BENCH ENGRAVING MACHINE 卓上彫刻機	Table size 150x465mnm Reduced 1/2.5,1/3,1/4,1/5,1/6	1	
14	CARBIDE TOOL GRINDER 超硬研磨盤	Table sise 213x450mm Max tool shank 40x40mm	1	
15	CUTTER GRINDER	Swing 250mm Between spindle centres 700mm Spindle speed 2600-6200rpm (for tools bits)	1	

PRINCIPAL MACHINES (CLERICAL WORKS) 事務コース

NO	EQUIPMENT NAME	SPECIFICATION	QTY	REMARK
1	ELECTRIC TYPEWRITER 電動タイプ	English,Thai letter	2	
2	PORTABLE TYPEWRITER タイ語タイプ	Thai letter Manual operate	1	
3	TYPEWRITER 英文タイプ	English letter Manual operate	1	
4	COPYING MACHINE コピー	Dry type シャープ製 SF-825	1	
5	CUTTER 断裁機	Moter driven Max 655mm	1	
6	OFFSET PRINTING MACHINE オフセット印刷機	Printing paper size 290x390mm 3200-6200 sheets	1	
7	PLATE MAKING MACHINE エレファックス	manuscript size B4 Plate size 240x230mm	1	
8	DESK TYPE ELECTRIC CALCULATOR 電卓	10 digits memory & printer	5	
9	DISPLAY CALCULATOR 電卓	8 digits	5	
10	PERSONAL COMPUTER SET NEC パソコン APC型	16bits floppy 2drives modify Thai feature	1	

PRINICIPAL MACHINES (COMMON)

NO	EQUIPMENT NAME	SPECIFICATION	QTY	REMARK
1	VTR CAMERA UNIT	B/C CCTV Camera Monitor B/W Video-tape recorder TV set	1set	Observation for training

〈調査団に対しタイ側から提出あった資料〉

Project Title: Workshop for Small Engine Training
Duration: 1 year
Starting Date: as soon as possible
Project Site: Industrial Rehabilitation Center (IRC)
Cost Estimated: 7,000,000
Source of Assistance: Japan

1. Background and justification

Under the Fifth National Economic and Social Development Plan (1982-1986), the Department of Labour has established the Industrial Rehabilitation Center (IRC) for industrially disabled workers. The construction of a fully-furnished Center was completed in March 1985. The purpose of IRC is to provide services in medical rehabilitation, vocational rehabilitation, vocational guidance to those disabled workers as work preparation upon return to their previous jobs or starting their own business (self-employment).

In IRC, the compound includes:

Administration Building
Medical Rehabilitation Building
Evaluation Guidance Building
Work Preparation Building
Vocational Training Building
Dormitory Buildings

Since May 1985, the Center has conducted the following courses under the vocational rehabilitation programme:

(a) Work preparation programme
- Machine work
- Metal work
- Wood work
- Clerical work
- Assembly work

(b) Vocational training programme
- Dress making
- Home electric appliance repair

During the discussion between the Japanese Mutual Consultation Team and the Department of Labour on December 13-21, 1986 and the Joint Steering Committee Meeting held on December 19, 1987, the meetings considered various aspects of curriculum development. For example, fields of vocational training should be clearly devided; modular system should be introduced etc. As shown in Annex 1, small engine is classified as subdivision under vocational training programme. It is to serve the following purposes:

1. to increase vocational rehabilitation services for disabled workers;
2. to enable the trained disabled workers to start their own business or self-employment;
3. to serve the increasing need of people in rural area on use of small engine;
4. to reduce rate of disabled workers' unemployment;
5. as a result of rural employment promotion, labour migration problems can be eliminated.

On the basis of the above-described purposes, it is necessary for the Department of Labour to request one additional workshop for small engine programme (assembly and repair). The workshop is needed for the following reasons:

1. the existing workshop is used for all 5 training programmes i. e. machine work, metal work, assembling work, clerical work and woodwork. This results in inadequate room for installation of small engine equipment and machinery;

2. repair and maintenance of small engine and agro-machinery create loud noise, reproduce carbon monoxide and disturb other training in the same building;

3. lubrication and sparepart cleaning make the area oily and dirty;

4. no storeroom for small engine tools and equipment. The existing storeroom is too small for entire stock of tools and equipment

5. no theory room in the work preparation building. Thus the requested workshop will be equipped with theory room and storeroom in which gasoline, gas and other equipment will be stored properly.

2. Development objectives

The project will enable disabled workers to select the training they need to start their self-employment upon return to their rural home. Such promotion of self-employment, as sources of additional employment, is in line with the government policy on solving problem of unemployment.

3. Immediate objectives

3.1. To increase number of rehabilitated disabled workrs

3.2. To serve needs of disabled workers mostly come from rural

3.3. To expand vocational training services of IRC

3.4. To enable those disabled workers discharged by employers or business enterprises to select vocational trainings needed and to start their own business or self-employment.

4. Project output

4.1. Adequate vocational rehabilitation services for at least 40 disabled workers per year

4.2. Development of materials and equipment provided under technical assistance programme for small engine training

4.3. Appropriate lay out and installation of small engine equipment and machinery in the new workshop. Standardization of the workshop's occupational safety and cleanliness to a degree that can be shown as an example for other centers, with the assistance of a Japanese expert coming in 1987.

5. Plan of activities

5.1.	Curriculum development (Modular system)	March-July	1987
5.2.	Provision equipment and machnery Commencement of theory training	July-August	1987
5.3.	Practice training of 2-3 trainees at staff residence temporarily	August-October	1987
5.4.	Revision of curriculum upon completion of trial period	November-December	1987
5.5.	Acceptance of next trainee group	January	1988
5.6.	Training period	February-July	1988
5.7.	Commencement of vocational training in the new workshop	August onward	

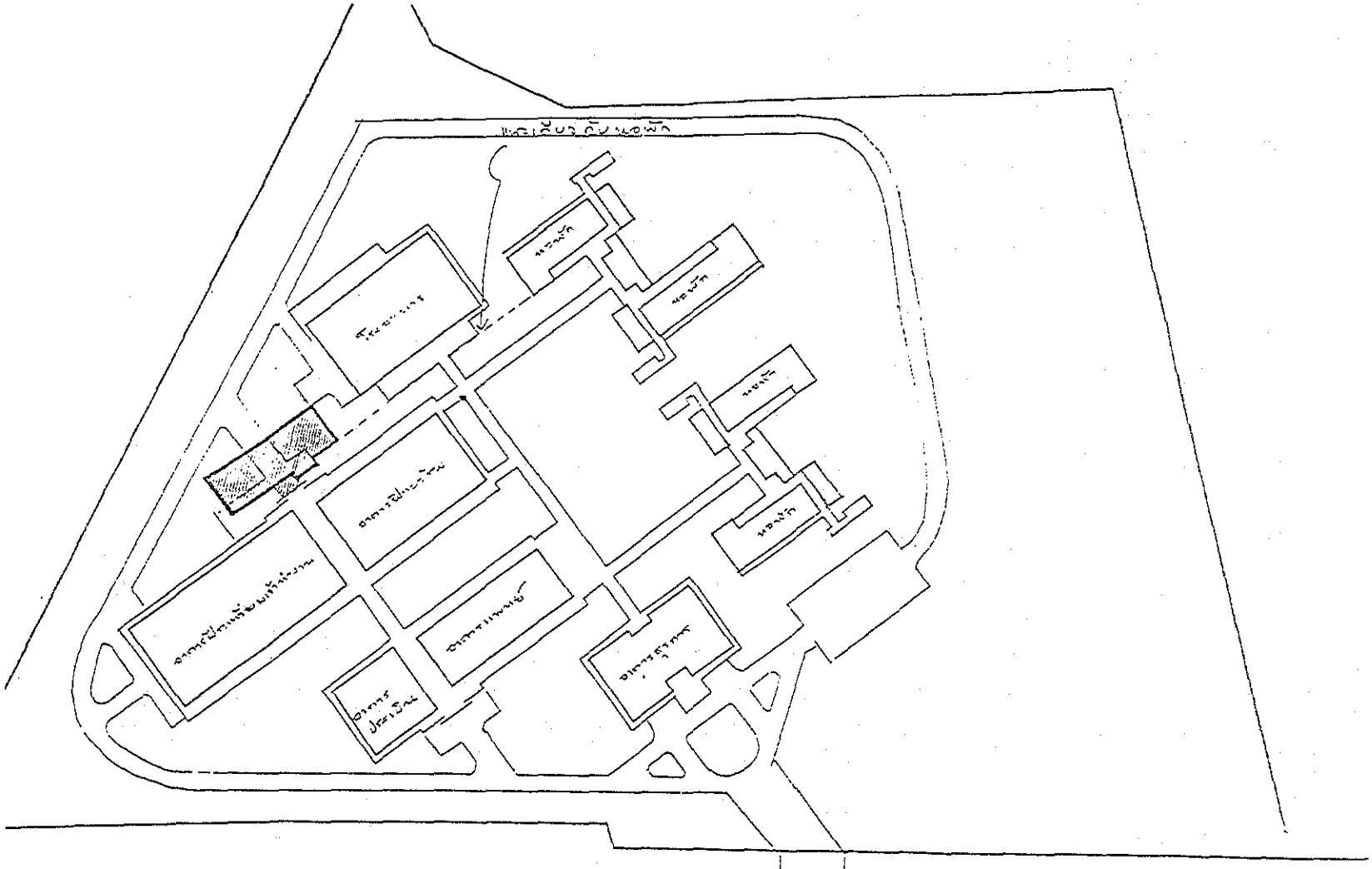
Note: IRC staff and Japanese experts will work in close consultation for the implementation of the plan

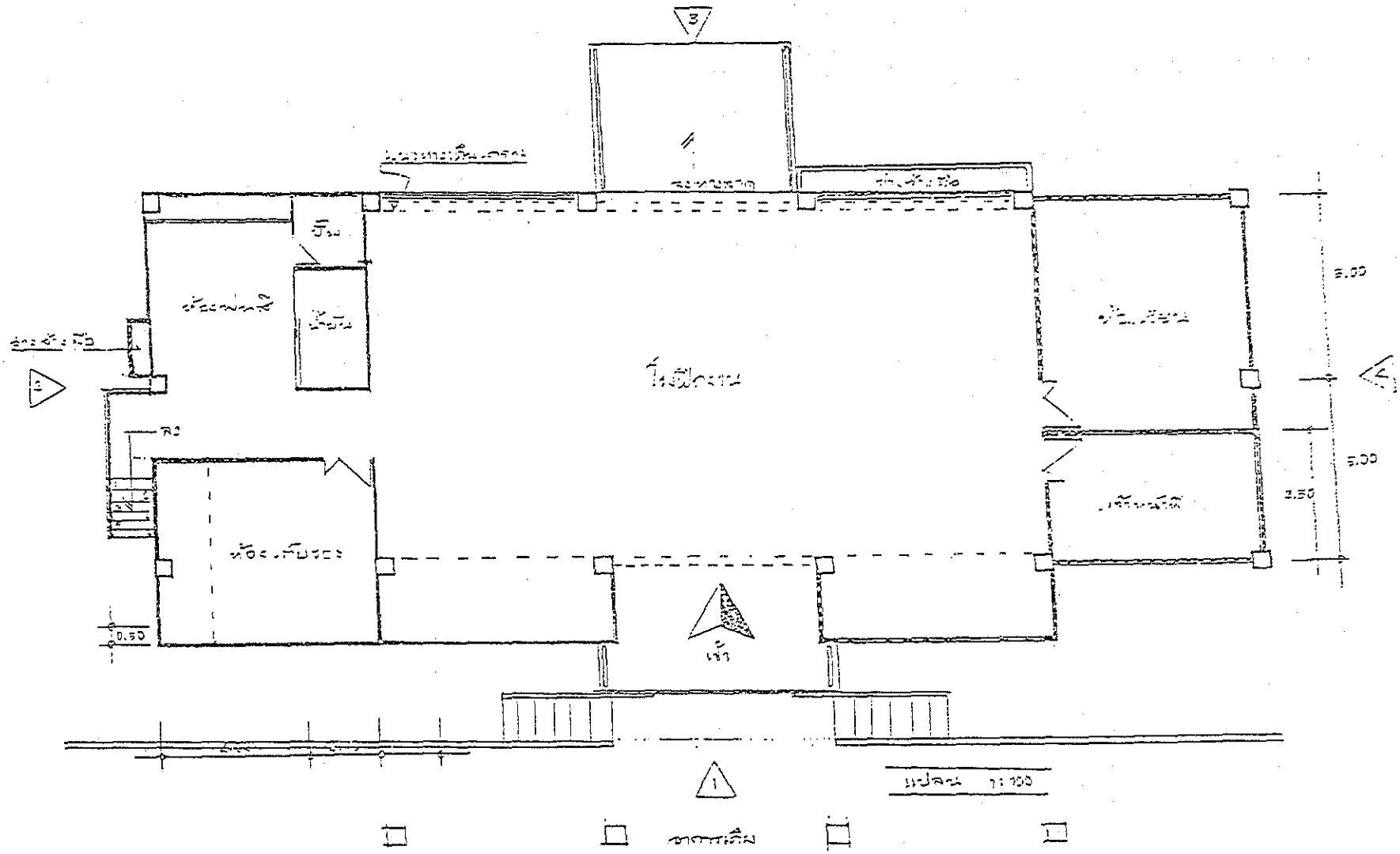
6. Building

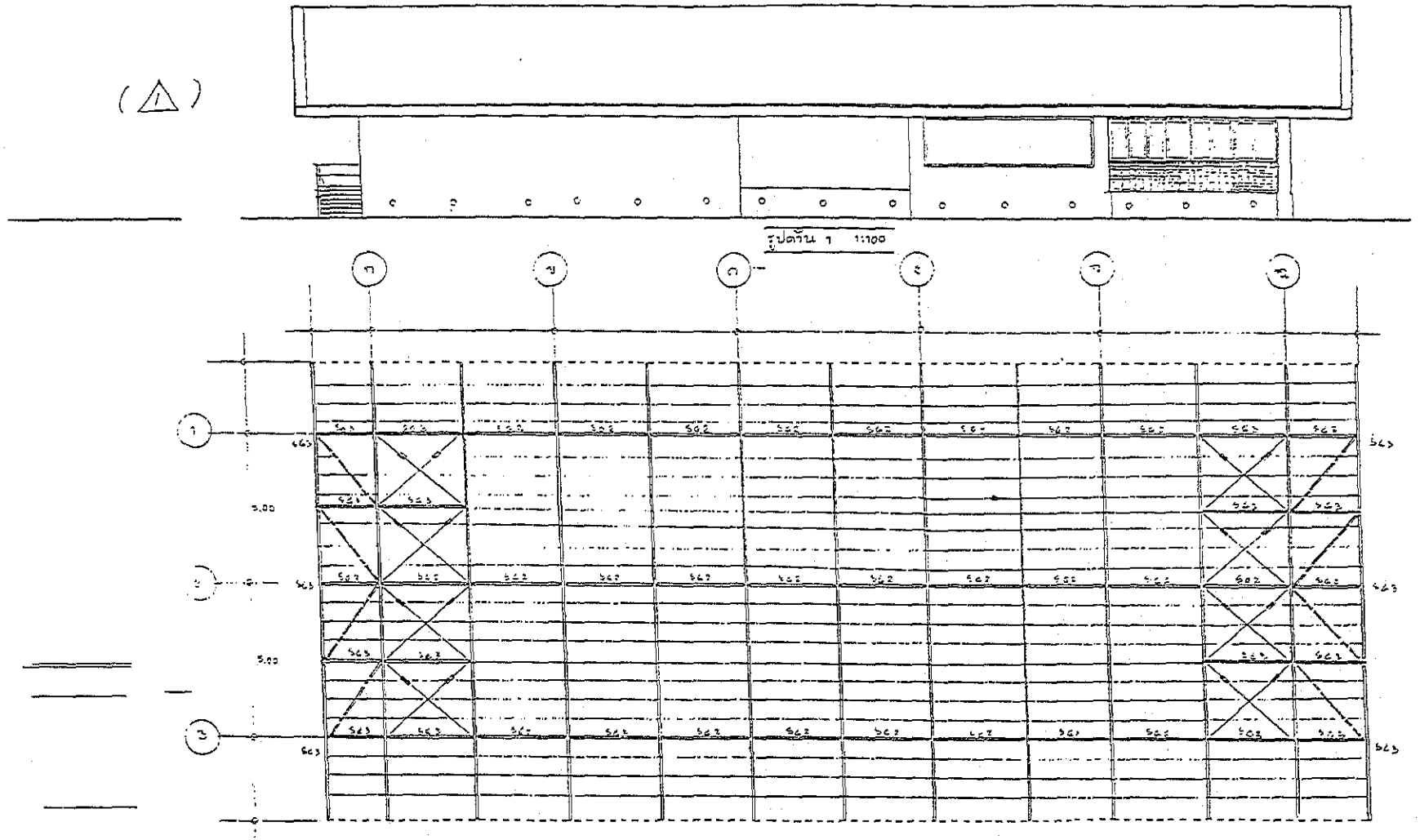
One additional workshop for small engine training within the area of 316 square metre. (see attached blue print)

7. Budget

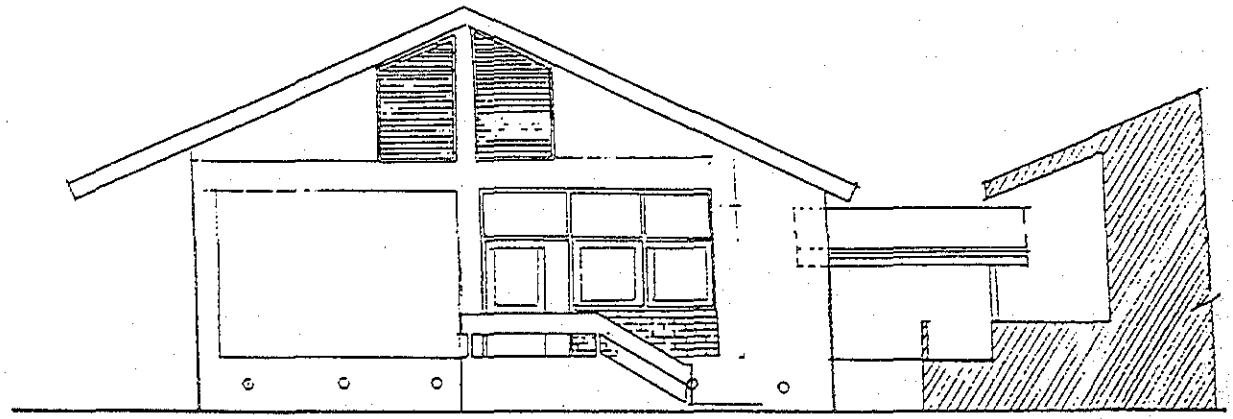
7,000,000 baht under the grant aid scheme of the Government of Japan


แนวเดียวกับหอพัก
หอพัก
หอพัก
หอพัก
หอพัก
อาคารปฏิบัติการ
อาคารเรียนรวม
อาคารเรียนรวมสำนักงาน
อาคารเรียนรวม
อาคารประเวิน
อาคารอุตสาหกรรม
พื้นที่ดินบริเวณก่อสร้างโรงฝึกงานช่างซ่อมเครื่องยนต์เล็ก


3
1
2
5.00
5.00
3.50
0.50
เหนือ
แปลน 1:100

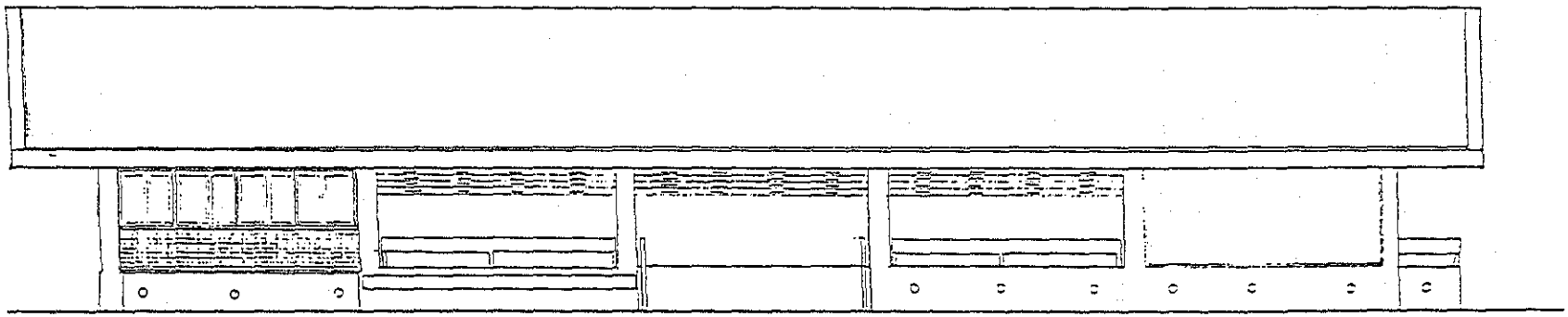

รูปด้าน 1 1:100
5.00
5.00

(2)

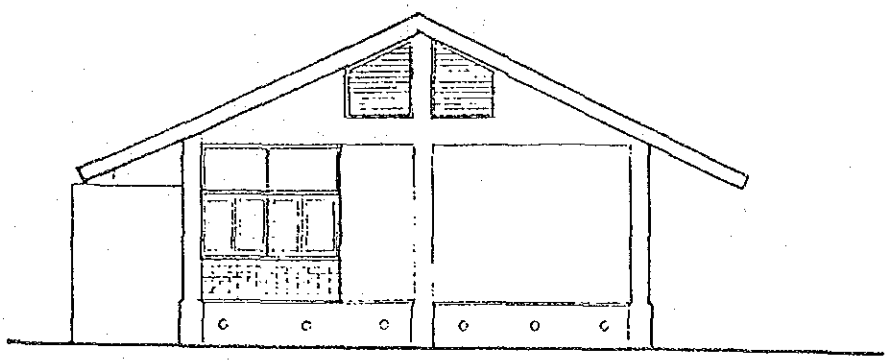


รูปด้าน 2 1:100

(3)

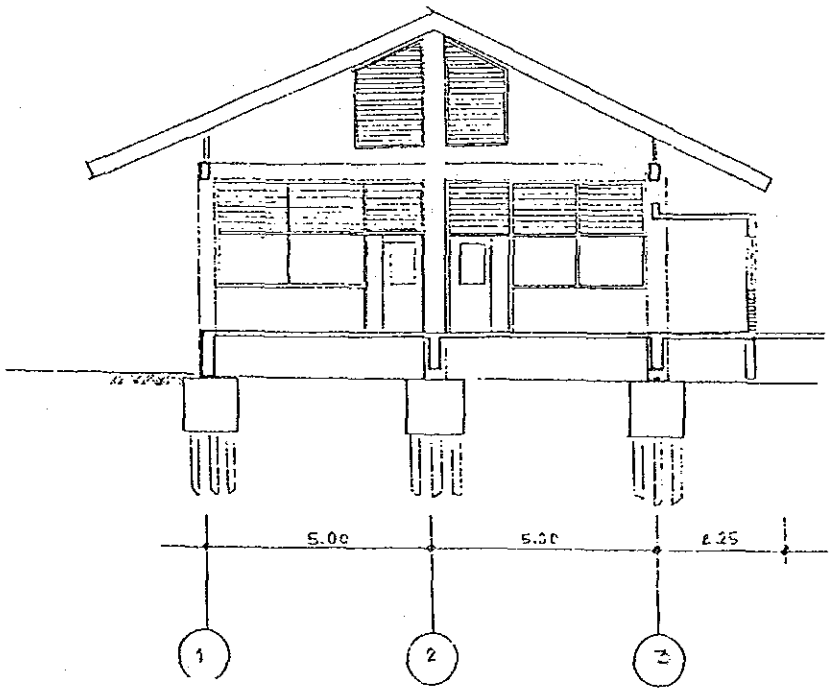


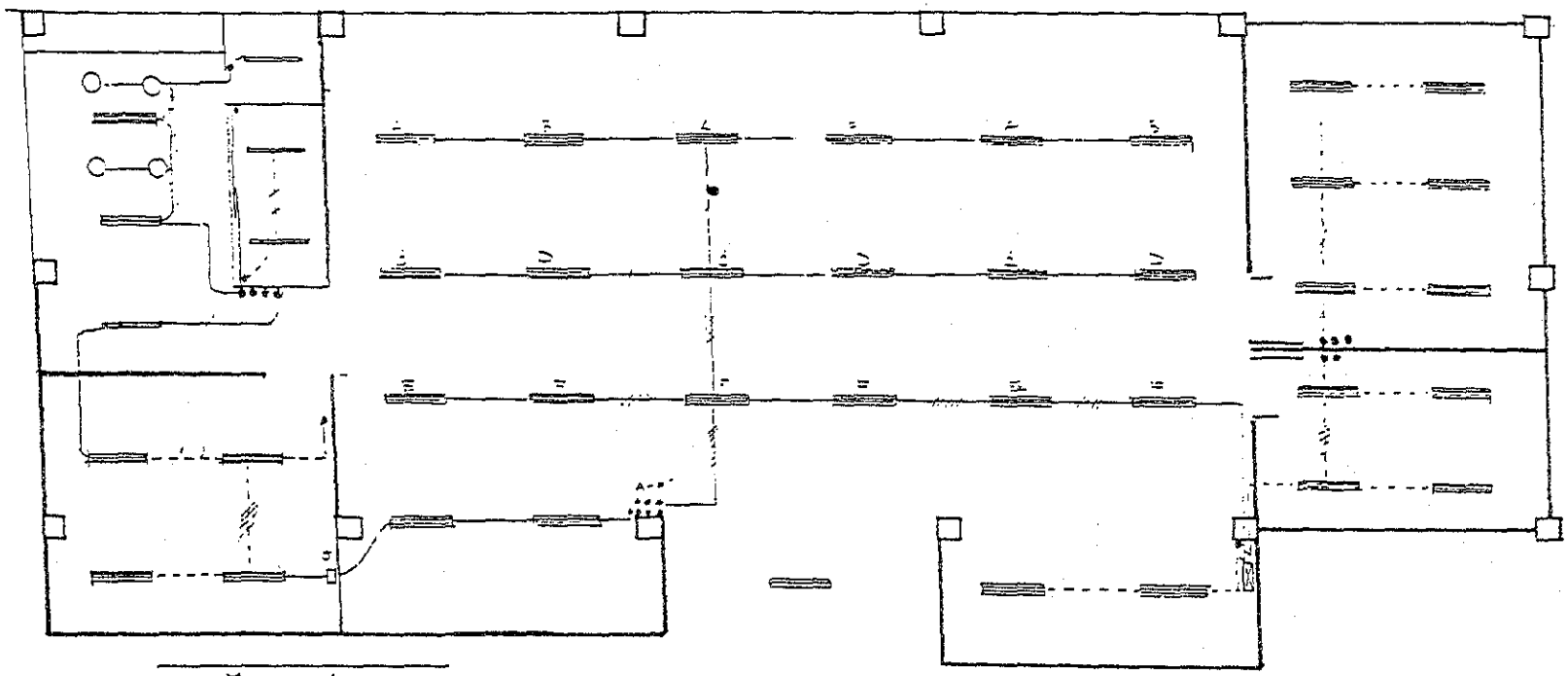
รูปด้าน 3 1:100



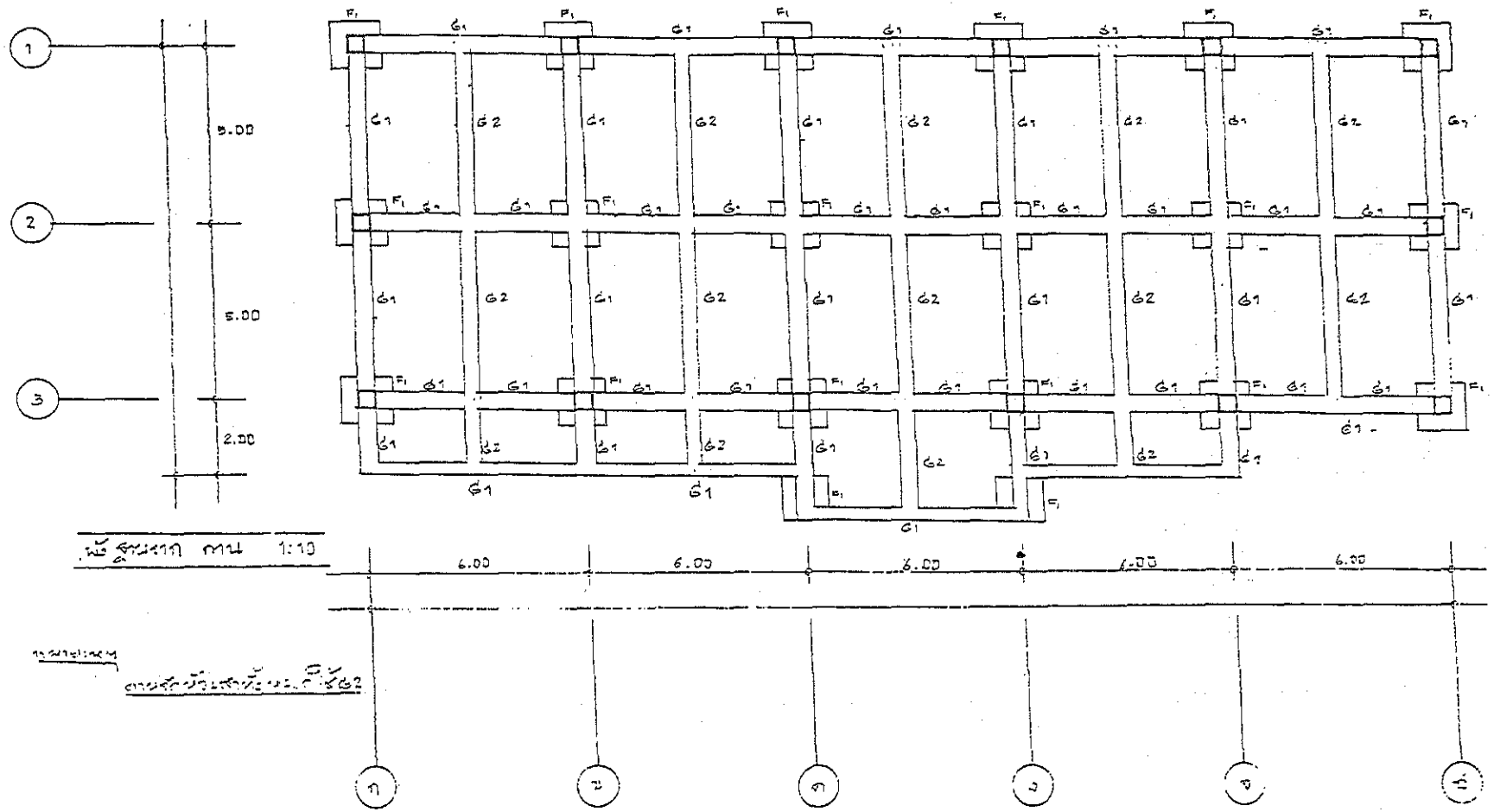
รูปด้าน 4 1:100

(4)





ระบบไฟและสวิทช์ 1:100


1
2
3
5.00
5.00
2.00
F1
G1
G2
6.00
6.00
6.00
6.00
6.00

JICA